

# 平成10年度特別会計補正予算(特第1号)

(平成10年度特別会計補正予算参照書添付)

第142回国会(常会)提出

## 総目録

## 平成10年度特別会計補正予算(特第1号)

予算総則補正	1	ページ
甲号歳入歳出予算補正	9	
丁号国庫債務負担行為補正	22	

## (添付)

平成10年度特別会計補正予算  
(特第1号)参照書

平成10年度特別会計歳入  
歳出予算補正予定計算書  
等

31

## 平成10年度特別会計補正予算(特第1号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	通 商 産 業 省 所 管	13
		特 許	13
甲号歳入歳出予算補正	9	運 輸 省 所 管	14
総理府、大蔵省及び自治省所管	9	自動車損害賠償責任再保険	14
交付税及び譲与税配付金	9	港 湾 整 備	14
大 蔵 省 所 管	9	空 港 整 備	16
国 債 整 理 基 金	9	郵 政 省 所 管	16
産 業 投 資	9	郵 便 貯 金	16
大蔵省、通商産業省及び労働省所管	10	勞 働 省 所 管	17
石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策	10	勞 働 保 険	17
文 部 省 所 管	10	建 設 省 所 管	18
国 立 学 校	10	道 路 整 備	18
厚 生 省 所 管	11	治 水	19
国 立 病 院	11	都 市 開 発 資 金 融 通	21
農 林 水 産 省 所 管	12	丁号国庫債務負担行為補正	22
国 有 林 野 事 業	12	農 林 水 産 省 所 管	22
国 営 土 地 改 良 事 業	13	国 有 林 野 事 業	22
		国 営 土 地 改 良 事 業	23

運 輸 省 所 管	24	
港 湾 整 備	24	
空 港 整 備	26	
勞 働 省 所 管	27	
勞 働 保 險	27	
建 設 省 所 管	27	
道 路 整 備	27	
治 水	29	

(添 付)

## 平成10年度特別会計補正予算(特第1号)参照書目録

## 平成10年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び自治 省所管	31
交付税及び譲与税配付金	31
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	31
交付税及び譲与税配 付金勘定	31
大 蔵 省 所 管	35
国 債 整 理 基 金	35
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	35
産 業 投 資	41
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	41
産 業 投 資 勘 定	41
大蔵省、通商産業省及び 労働省所管	47
石炭並びに石油及びエネ ルギー需給構造高度化対 策	47

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	47
石油及びエネルギー 需給構造高度化勘定	47
文 部 省 所 管	51
国 立 学 校	51
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	51
厚 生 省 所 管	57
国 立 病 院	57
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	57
病 院 勘 定	57
療 養 所 勘 定	60
農 林 水 産 省 所 管	69
国 有 林 野 事 業	69
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	69
国 有 林 野 事 業 勘 定	69
治 山 勘 定	73

丁号国庫債務負担行為補正要求書	80	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	127
国営土地改良事業	87	丁号国庫債務負担行為補正要求書	134
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	87	郵政省所管	137
丁号国庫債務負担行為補正要求書	93	郵便貯金	137
通商産業省所管	99	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	137
特許	99	金融自由化対策特別勘定	137
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	99	労働省所管	145
運輸省所管	101	労働保険	145
自動車損害賠償責任再保険	101	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	145
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	101	労災勘定	145
保険勘定	101	雇用勘定	148
保障勘定	103	丁号国庫債務負担行為補正要求書	152
港湾整備	109	建設省所管	159
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	109	道路整備	159
港湾整備勘定	109	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	159
特定港湾施設工事勘定	117	丁号国庫債務負担行為補正要求書	172
丁号国庫債務負担行為補正要求書	121	治水	177
空港整備	127	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	177
		治水勘定	177

特定多目的ダム建設 工事勘定	193
丁号国庫債務負担行為補 正要求書	199
都市開発資金融通	207
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	207

# 平成10年度特別会計補正予算(特第1号)



# 平成 10 年度 特別会計 補正 予算

## 予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 10 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 自治省所管	交付税及び譲与税配付金
大蔵省所管	国債整理基金
	産業投資
大蔵省、通商産業省 及び労働省所管	石炭並びに石油及びエネルギー需給構 造高度化対策
文部省所管	国立学校
厚生省所管	国立病院
農林水産省所管	国有林野事業
	国営土地改良事業
通商産業省所管	特許
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険
	港湾整備
	空港整備
郵政省所管	郵便貯金
労働省所管	労働保険

建設省所管  
道路整備  
治水  
都市開発資金融通

第2条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成10年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第3条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計算書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第4条 平成10年度特別会計予算総則第8条第1項に定める「日本電信電話株式会社」第5条の規定により国債整理基金特別会計において平成10年度に処分することができる日本電信電話株式会社の株式の限度数「500,000株」を「500,000株に平成9年度において未処分となった500,000株を加えた株式の数」に改め、同条第2項を削る。

第5条 平成10年度特別会計予算総則第9条の各特別会計の借入金の限度額の表中

「

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	19,090,120,829千円
-------------	--------------------	---------------	------------------

」

を

「

交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	19,490,120,829千円
-------------	--------------------	---------------	------------------

」

に、

「

国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第18項		91,000,000千円
------	---------------------------	--	--------------

」

を

「

国立学校	「国立学校特別会計法」第7条第2項及び附則第18項		136,000,000千円
------	---------------------------	--	---------------

」

に、

「

国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」、「国有林野事業改善特別措置法」第 4 条第 4 項及び「国有林野事業の改革のための特別措置法」(仮称)	国有林野事業勘定	229,600,000千円
-------------	---	----------	---------------

」

を

「

国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」、「国有林野事業改善特別措置法」第 4 条第 4 項及び「国有林野事業の改革のための特別措置法」(仮称)	国有林野事業勘定	298,725,253千円
-------------	---	----------	---------------

」

に、

「

国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項		65,200,000千円
-----------------	----------------------------	--	--------------

」

を

「

国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項		75,200,000千円
-----------------	----------------------------	--	--------------

」

に、

「

郵 便 貯 金	「郵便貯金特別会計法」第 12 条の 2 第 4 項	金融自由化対策 特別勘定	8,000,000,000千円
---------	----------------------------	-----------------	-----------------

」

を

「

郵 便 貯 金	「郵便貯金特別会計法」第 12 条の 2 第 4 項	金融自由化対策 特別勘定	12,000,000,000千円
---------	----------------------------	-----------------	------------------

」

に改める。

第 6 条 平成 10 年度特別会計予算総則第 10 条第 1 項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中

「

郵 便 貯 金	「郵便貯金特別会計法」第 14 条第 4 項	金融自由化対策 特別勘定	142,000,000千円
---------	------------------------	-----------------	---------------

」

を

郵便貯金	「郵便貯金特別会計法」第14条第4項	金融自由化対策 特別勘定	146,100,000千円
------	--------------------	-----------------	---------------

に改める。

第7条 平成10年度特別会計予算総則第18条第1項の資金及び積立金の長期運用予定額の規定中、資金運用部資金の一般会計において新たに発行される平成10年度の国債に対する運用「7,800,000,000千円」を「9,000,000,000千円」に改め、同項の表中

2 国立学校特別会計	91,000,000千円	0千円
------------	--------------	-----

を

2 国立学校特別会計	136,000,000千円	0千円
------------	---------------	-----

に、

5 国営土地改良事業特別会計	65,200,000千円	0千円
----------------	--------------	-----

を

5 国営土地改良事業特別会計	75,200,000千円	0千円
----------------	--------------	-----

に、

8 郵便貯金特別会計	8,000,000,000千円	0千円
------------	-----------------	-----

を

8 郵便貯金特別会計	12,000,000,000千円	0千円
------------	------------------	-----

に、

13	中 小 企 業 金 融 公 庫	1,334,700,000千円	460,700,000千円
----	-----------------	-----------------	---------------

を

13	中 小 企 業 金 融 公 庫	1,534,700,000千円	460,700,000千円
----	-----------------	-----------------	---------------

に、

14	北 海 道 東 北 開 発 公 庫	104,500,000千円	26,500,000千円
----	-------------------	---------------	--------------

を

14	北 海 道 東 北 開 発 公 庫	124,500,000千円	26,500,000千円
----	-------------------	---------------	--------------

に、

17	日 本 開 発 銀 行	1,263,200,000千円	80,300,000千円
----	-------------	-----------------	--------------

を

17	日 本 開 発 銀 行	1,351,200,000千円	80,300,000千円
----	-------------	-----------------	--------------

に、

18	日 本 輸 出 入 銀 行	1,005,400,000千円	59,600,000千円
----	---------------	-----------------	--------------

を

18	日 本 輸 出 入 銀 行	1,595,400,000千円	59,600,000千円
----	---------------	-----------------	--------------

に、

19	日 本 道 路 公 団	1,157,300,000千円	771,600,000千円
----	-------------	-----------------	---------------

を

19	日 本 道 路 公 団	1,224,300,000千円	771,600,000千円
----	-------------	-----------------	---------------

に、

20	森 林 開 発 公 団	19,100,000千円	0千円
----	-------------	--------------	-----

を

20	森 林 開 発 公 団	23,900,000千円	0千円
----	-------------	--------------	-----

に、

22	水 資 源 開 発 公 団	64,000,000千円	19,000,000千円
----	---------------	--------------	--------------

を

22	水 資 源 開 発 公 団	65,600,000千円	19,000,000千円
----	---------------	--------------	--------------

に、

28	農用地整備公団	11,900,000千円	0千円
----	---------	--------------	-----

を

28	農用地整備公団	15,000,000千円	0千円
----	---------	--------------	-----

に、

30	住宅・都市整備公団	766,100,000千円	168,900,000千円
----	-----------	---------------	---------------

を

30	住宅・都市整備公団	866,100,000千円	168,900,000千円
----	-----------	---------------	---------------

に改める。

## 甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
総理府、大蔵省及び自治省	交付税及び譲与税配付金						
							歳 入
				一般会計より受入	471,360,000	471,360,000	0
			借 入 金	400,000,000	0	400,000,000	
				借 入 金	400,000,000	0	400,000,000
			歳 入 補 正 額	871,360,000	471,360,000	400,000,000	
		歳 出		地方交付税交付金	400,000,000	0	400,000,000
大 蔵 省	国債整理基金						
							歳 入
				他会計より受入	165,862,726	0	165,862,726
			資 産 処 分 収 入	424,000,000	0	424,000,000	
				株 式 売 払 収 入	424,000,000	0	424,000,000
			歳 入 補 正 額	589,862,726	0	589,862,726	
	歳 出		国債整理基金支出	589,862,726	0	589,862,726	
	産 業 投 資						



所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
大蔵省、通商 産業省及び労働省	産業投資勘定	他会計より受入	歳 入	15,360,000	0	15,360,000	
				一般会計より受入	15,360,000	0	15,360,000
			歳 出	産業投資支出	26,760,000	0	26,760,000
				一般会計へ繰入	0	11,400,000	11,400,000
				歳 出 補 正 額	26,760,000	11,400,000	15,360,000
	石炭並びに石油及び エネルギー需給構造 高度化対策	他会計より受入	歳 入	3,000,000	0	3,000,000	
				一般会計より受入	3,000,000	0	3,000,000
			歳 出	エネルギー需給構造 高度化対策費	3,000,000	0	3,000,000
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入	歳 入	281,584,641	0	281,584,641	
				一般会計より受入	281,584,641	0	281,584,641
				借 入 金	45,000,000	0	45,000,000
				借 入 金	45,000,000	0	45,000,000
				歳 入 補 正 額	326,584,641	0	326,584,641

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
厚 生 省	歳 出		国 立 学 校	2,323,665	0	2,323,665	
			大 学 附 属 病 院	2,185,549	0	2,185,549	
			研 究 所	889,130	0	889,130	
			施 設 整 備 費	321,186,297	0	321,186,297	
			歳 出 補 正 額	326,584,641	0	326,584,641	
	国 立 病 院 病 院 勘 定	歳 入	他 会 計 より 受 入	一 般 会 計 より 受 入	6,012,111	0	6,012,111
				病 院 経 営 費	124,857	0	124,857
				施 設 整 備 費	5,887,254	0	5,887,254
				歳 出 補 正 額	6,012,111	0	6,012,111
				療 養 所 勘 定	歳 入	療 養 所 収 入	診 療 収 入
	他 会 計 より 受 入	17,764,383	0				17,764,383
	一 般 会 計 より 受 入	17,764,383	0				17,764,383
	歳 入 補 正 額	17,867,683	0				17,867,683
	歳 出		療 養 所 経 営 費				313,821
			施 設 整 備 費	17,553,862	0	17,553,862	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
			歳 出 補 正 額	17,867,683	0	17,867,683	
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業 国 有 林 野 事 業 勘 定		歳 入	他 会 計 より 受 入	3,775,000	0	3,775,000
				一 般 会 計 より 受 入	3,775,000	0	3,775,000
				借 入 金	69,125,253	0	69,125,253
				借 入 金	69,125,253	0	69,125,253
				歳 入 補 正 額	72,900,253	0	72,900,253
			歳 出	国 有 林 野 事 業 費	72,900,253	0	72,900,253
			治 山 勘 定				
			歳 入	他 会 計 より 受 入	40,916,533	0	40,916,533
				一 般 会 計 より 受 入	40,916,533	0	40,916,533
				地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	922,617	0	922,617
				地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	922,617	0	922,617
				歳 入 補 正 額	41,839,150	0	41,839,150
			歳 出	治 山 事 業 費	37,234,349	0	37,234,349
				北 海 道 治 山 事 業 費	3,735,210	0	3,735,210
				離 島 治 山 事 業 費	591,900	0	591,900
	沖 縄 治 山 事 業 費	206,970	0	206,970			

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			治山事業工事諸費	70,721	0	70,721
			歳 出 補 正 額	41,839,150	0	41,839,150
	国営土地改良事業					
	歳 入	他会計より受入		42,236,203	0	42,236,203
			一般会計より受入	42,236,203	0	42,236,203
		借 入 金		10,000,000	0	10,000,000
			借 入 金	10,000,000	0	10,000,000
			歳 入 補 正 額	52,236,203	0	52,236,203
	歳 出		土地改良事業費	34,691,219	0	34,691,219
			北海道土地改良事業費	14,378,008	0	14,378,008
			離島土地改良事業費	995,776	0	995,776
			沖縄土地改良事業費	1,869,740	0	1,869,740
			農業用施設災害復旧事業費	205,621	0	205,621
			土地改良事業工事諸費	8,839	0	8,839
			国債整理基金特別会計へ繰入	87,000	0	87,000
			歳 出 補 正 額	52,236,203	0	52,236,203
通商産業省	特 許					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
運 輸 省	歳 出		事 務 取 扱 費	3,691,416	0	3,691,416
	自動車損害賠償責任再保険					
	保 険 勘 定					
	歳 出		再 保 険 及 保 険 費	869,000	0	869,000
	保 障 勘 定					
	歳 出		保 障 費	528,750	0	528,750
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		91,051,697	0	91,051,697
			他 会 計 より 受 入	91,051,697	0	91,051,697
		他 勘 定 より 受 入		406	0	406
			特定港湾施設工事勘定より受入	406	0	406
		港湾管理者工事費負担金収入		15,665,310	0	15,665,310
		港湾管理者工事費負担金収入	15,665,310	0	15,665,310	
	受託工事納付金収入		826,600	0	826,600	
		受託工事納付金収入	826,600	0	826,600	
		歳 入 補 正 額	107,544,013	0	107,544,013	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		港 湾 事 業 費	69,809,186	0	69,809,186
			北海道港湾事業費	17,820,791	0	17,820,791
			離島港湾事業費	10,429,251	0	10,429,251
			沖縄港湾事業費	8,646,600	0	8,646,600
			受託工事費	826,600	0	826,600
			港湾事業等工事諸費	11,585	0	11,585
			歳出補正額	107,544,013	0	107,544,013
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		469,200	0	469,200
			一般会計より受入	469,200	0	469,200
		港湾管理者工事費負担金収入		450,800	0	450,800
			港湾管理者工事費負担金収入	450,800	0	450,800
		受益者工事費負担金収入		920,000	0	920,000
			受益者工事費負担金収入	920,000	0	920,000
			歳入補正額	1,840,000	0	1,840,000
	歳 出		エネルギー港湾施設工事費	1,839,594	0	1,839,594
			工事諸費港湾整備勘定へ繰入	406	0	406
			歳出補正額	1,840,000	0	1,840,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
郵 政 省	空 港 整 備 歳 入	他 会 計 より 受 入				
			一般会計より受入	33,174,685	0	33,174,685
			地方公共団体工事費負担金収入	33,174,685	0	33,174,685
			地方公共団体工事費負担金収入	1,424,261	0	1,424,261
			地方公共団体工事費負担金収入	1,424,261	0	1,424,261
			歳 入 補 正 額	34,598,946	0	34,598,946
			歳 出			
			空港整備事業費	13,552,220	0	13,552,220
			北海道空港整備事業費	2,831,455	0	2,831,455
			離島空港整備事業費	751,000	0	751,000
			沖縄空港整備事業費	762,995	0	762,995
			航空路整備事業費	12,400,000	0	12,400,000
			新東京国際空港公団等出資	2,680,000	0	2,680,000
			関西国際空港等整備事業資金貸付金	1,620,000	0	1,620,000
			空港等整備事業工事諸費	1,276	0	1,276
歳 出 補 正 額	34,598,946	0	34,598,946			
	郵 便 貯 金					
	金融自由化対策特別勘定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
労 働 省	歳 入	運 用 収 入		68,330,428	0	68,330,428	
			運 用 収 入	68,330,428	0	68,330,428	
			簡易保険福祉事業団 納付金	5,603,412	0	5,603,412	
			簡易保険福祉事業団 納付金	5,603,412	0	5,603,412	
			借 入 金	4,000,000,000	0	4,000,000,000	
			借 入 金	4,000,000,000	0	4,000,000,000	
			歳 入 補 正 額	4,073,933,840	0	4,073,933,840	
			歳 出	金融自由化対策資金 へ繰入	4,000,000,000	0	4,000,000,000
				諸 支 出 金	32,500,000	0	32,500,000
				国債整理基金特別会 計へ繰入	43,464,400	0	43,464,400
				歳 出 補 正 額	4,075,964,400	0	4,075,964,400
				労 働 保 険 労 災 勘 定 歳 出	労働福祉事業費	4,296,591	0
				労働福祉事業団出資	6,536,895	0	6,536,895
				歳 出 補 正 額	10,833,486	0	10,833,486
			雇 用 勘 定 歳 入	雇用安定資金より受 入	31,837,853	0	31,837,853



所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額					
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)			
建 設 省	歳 出		雇用安定資金より受入	31,837,853	0	31,837,853			
			雇用安定等事業費	42,858,913	0	42,858,913			
			雇用促進事業団出資	3,472,135	0	3,472,135			
			雇用安定資金へ繰入	0	14,493,195	14,493,195			
			歳 出 補 正 額	46,331,048	14,493,195	31,837,853			
	道 路 整 備	歳 入	他 会 計 よ り 受 入	一般会計より受入	757,478,407	0	757,478,407		
				一般会計より受入	757,478,407	0	757,478,407		
				地方公共団体工事費負担金収入	155,778,000	0	155,778,000		
				地方公共団体工事費負担金収入	155,778,000	0	155,778,000		
				歳 入 補 正 額	913,256,407	0	913,256,407		
				歳 出		道路事業費	578,815,509	0	578,815,509
						北海道道路事業費	95,340,839	0	95,340,839
	街路事業費	152,240,000	0			152,240,000			
	北海道街路事業費	11,630,000	0			11,630,000			
	離島道路事業費	10,933,000	0			10,933,000			
	沖縄道路事業費	27,253,568	0			27,253,568			
	日本道路公団等事業助成費	33,000,000	0			33,000,000			

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			有料道路整備等資金貸付金	4,000,000	0	4,000,000
			道路事業工事諸費	43,491	0	43,491
			歳 出 補 正 額	913,256,407	0	913,256,407
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		292,553,862	0	292,553,862
		一 般 会 計 より 受 入		292,553,862	0	292,553,862
		他 勘 定 より 受 入		7,472	0	7,472
		特定多目的ダム建設工事勘定より受入		7,472	0	7,472
		地方公共団体工事費負担金収入		65,559,714	0	65,559,714
		地方公共団体工事費負担金収入		65,559,714	0	65,559,714
		電気事業者等工事費負担金収入		5,547,190	0	5,547,190
		電気事業者等工事費負担金収入		5,547,190	0	5,547,190
		歳 入 補 正 額		363,668,238	0	363,668,238
	歳 出	河 川 事 業 費		218,003,710	0	218,003,710
		北海道河川事業費		31,052,684	0	31,052,684
		河川総合開発事業費		34,259,868	0	34,259,868

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			北海道河川総合開発事業費	3,941,644	0	3,941,644
			水資源開発公団交付金	2,037,578	0	2,037,578
			砂防事業費	65,527,484	0	65,527,484
			北海道砂防事業費	3,183,319	0	3,183,319
			離島治水事業費	3,166,000	0	3,166,000
			沖縄治水事業費	2,228,971	0	2,228,971
			治水事業工事諸費	266,980	0	266,980
			歳出補正額	363,668,238	0	363,668,238
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		42,556,967	0	42,556,967
		一般会計より受入		42,556,967	0	42,556,967
		地方公共団体工事費 負担金収入		12,936,122	0	12,936,122
		地方公共団体工事費 負担金収入		12,936,122	0	12,936,122
		電気事業者等工事費 負担金収入		13,665,922	0	13,665,922
		電気事業者等工事費 負担金収入		13,665,922	0	13,665,922
		歳入補正額		69,159,011	0	69,159,011
	歳 出		多目的ダム建設事業費	57,999,271	0	57,999,271

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			北海道多目的ダム建設事業費	6,598,108	0	6,598,108
			沖縄多目的ダム建設事業費	4,554,160	0	4,554,160
			工事諸費等治水勘定へ繰入	7,472	0	7,472
			歳 出 補 正 額	69,159,011	0	69,159,011
	都市開発資金融通					
	歳 入	他会計より受入		20,900,000	0	20,900,000
			一般会計より受入	20,900,000	0	20,900,000
	歳 出		都市開発資金貸付金	20,900,000	0	20,900,000

## 丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定	国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	400,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	秋 田 営 林 局 ほか 3 営 林 局 の 国 有 林 野 内 の 荒 廢 山 地 の 復 旧 工 事 に は 、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		治 山 事 業 費 補 助 既 定	212,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	1,030,000	同	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	治 山 事 業 に は 、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め 、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め
		改 定	1,242,000	-	-	
		北 海 道 国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	100,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	北 海 道 営 林 局 の 国 有 林 野 内 の 荒 廢 山 地 の 復 旧 工 事 に は 、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め
		北 海 道 治 山 事 業 費 補 助	140,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	治 山 事 業 に は 、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め 、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		西蒲原排水農業水利事業				
		既 定	1,400,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	西蒲原排水農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	300,000	同	同	
		改 定	1,700,000	-	-	
		新矢作川用水農業水利事業	390,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	新矢作川用水農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		国営総合農地防災事業				
		佐賀中部農地防災事業				
		既 定	1,530,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	佐賀中部農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
	追 加	300,000	同	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度		
	改 定	1,830,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
運 輸 省	港 湾 整 備 港 湾 整 備 勘 定	国営農用地再編開発事業					
		郡山東部開拓建設事業					
		既 定	1,000,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	郡山東部開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		追 加	440,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度		
		改 定	1,440,000	-	-		
		孺恋開拓建設事業	200,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	孺恋開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		飛驒東部第一開拓建設事業	300,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	飛驒東部第一開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため	
		丹後東部開拓建設事業	650,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	丹後東部開拓建設事業には、多くの日数を要するため	
		直轄港湾改修事業					
		既 定	16,165,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	新潟港ほか 28 港並びに中山水道航路及び平戸瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため	
追 加	24,310,000	同	平 成 10 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内				
改 定	40,475,000	-	-				

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		港湾改修事業費補助				
		既 定	11,404,000	平 成 10 年 度	平成10年度以 降3箇年度以内	
		追 加	4,751,050	同	平成10年度及 び平成11年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		改 定	16,155,050	-	-	
		北海道直轄港湾改修 事業	8,053,333	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	釧路港ほか4港の改修工事には、多くの日 数を要するものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事 業				
		既 定	3,175,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	
		追 加	3,666,667	同	同	那覇港及び平良港の改修工事には、多くの 日数を要するものがあるため
		改 定	6,841,667	-	-	
		沖縄港湾改修事業費 補助	1,080,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		港湾整備関係受託工 事				
		既 定	9,438,000	平 成 10 年 度	平成10年度以 降3箇年度以内	
		追 加	13,500	同	同	電気事業者からの委託に係る伊万里港の臨 港交通施設の改修工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		改 定	9,451,500	-	-	



所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		直江津港整備工事	1,600,000	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	30,550,000	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	
		追 加	5,159,242	同	同	
		改 定	35,709,242	-	-	東京国際空港ほか4空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		空港整備事業費補助	2,500,000	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		航 空 路 整 備				
		既 定	14,316,300	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	
		追 加	3,955,000	同	平成10年度以 降3箇年度以内	
		改 定	18,271,300	-	-	山田航空路監視レーダーほか3航空路監視レーダー及び新千歳空港ほか2空港における国内航空通信施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
労 働 省	労 働 保 険 雇 用 勘 定	雇用促進事業団出資				
		既 定	4,462,500	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	雇用促進事業団における職業能力開発短期 大学校施設の整備の資金に充てるための国の 出資については、その整備に多くの日数を要 するので、あらかじめこれに係る出資契約を 結ぶ必要があるため
		追 加	5,939,820	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	
改 定	10,402,320	-	-			
建 設 省	道 路 整 備	直轄道路改築事業	4,662,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	一般国道静岡1号白須賀橋ほか7箇所の改 築工事には、多くの日数を要するものがある ため
		一般国道改修費補助				
		既 定	39,057,000	平 成 10 年 度	平 成 10 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	1,708,000	同	平 成 10 年 度 及 び 平 成 11 年 度	
改 定	40,765,000	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地方道改修費補助				
		既 定	20,754,000	平 成 10 年 度	平成10年度以 降5箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	1,760,000	同	平成10年度及 び平成11年度	
		改 定	22,514,000	-	-	
		北海道直轄道路改築 事業	3,970,000	平 成 10 年 度	平成10年度及 び平成11年度	一般国道5号神威橋ほか7箇所の改築工事 には、多くの日数を要するものがあるため
		街路事業費補助				
		既 定	22,416,000	平 成 10 年 度	平成10年度以 降5箇年度以内	街路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	1,290,000	同	平成10年度及 び平成11年度	
		改 定	23,706,000	-	-	
		離島道路事業費補助				
		既 定	1,495,000	平 成 10 年 度	平成10年度以 降3箇年度以内	道路事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	990,000	同	同	
		改 定	2,485,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	2,250,000	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	
		追 加	675,000	同	同	
		改 定	2,925,000	-	-	道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	治 水 治 水 勘 定	河川改修費補助				
		既 定	5,269,600	平成10年度	平成10年度以 降5箇年度以内	
		追 加	1,234,000	同	平成10年度及 び平成11年度	
		改 定	6,503,600	-	-	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		都市河川改修費補助				
		既 定	20,780,000	平成10年度	平成10年度以 降5箇年度以内	
		追 加	330,000	同	平成10年度及 び平成11年度	
		改 定	21,110,000	-	-	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄砂防事業				
		既 定	23,370,000	平成10年度	平成10年度以 降5箇年度以内	最上川水系ほか3水系の砂防工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を要する ものがあるため
		追 加	1,000,000	同	平成10年度及 び平成11年度	
		改 定	24,370,000	-	-	
		北海道砂防事業費補助				
		既 定	150,000	平成10年度	平成10年度及 び平成11年度	砂防事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	100,000	同	同	
		改 定	250,000	-	-	
	特定多目的ダム 建設工事勘定	北海道多目的ダム建 設事業				
		石狩川忠別ダム建 設工事				
		既 定	39,600,000	平成10年度	平成10年度以 降5箇年度以内	石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯 する工事には、多くの日数を要するものがある ため
		追 加	1,500,543	同	平成10年度及 び平成11年度	
		改 定	41,100,543	-	-	

(添 付)

平成10年度特別会計補正予算(特第1号)参照書

平成10年度総理府、大蔵省及び自治省所管  
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	35,905,779,416	871,360,000	471,360,000	400,000,000	36,305,779,416
2 歳 出	35,764,679,416	400,000,000	0	400,000,000	36,164,679,416

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				1 「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ100分の32に相当する金額の合算額を補てんするための地方交付税交付金財源の一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	471,360,000	471,360,000	0	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 借入金				2 「交付税及び譲与税配付金特別会計法」に基づく所得税及び法人税の収入が当初見込みに比し減少する額のそれぞれ100分の32に相当する金額の合算額の一般会計からの受入見込額の修正減少  地方交付税交付金の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加
0301-00 借入金				
0301-01 借入金	400,000,000	0	400,000,000	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 地方交付税交付金	地方交付税交付金に必要な経費	400,000,000	0	400,000,000	地方交付税を増額することにより必要な地方交付税交付金の地方団体への交付

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成10年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成10年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					



科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	15,870,150,000	471,360,000	471,360,000	0	15,870,150,000
0200-00 租 税	607,700,000	0	0	0	607,700,000
0201-00 地方道路税	284,800,000	0	0	0	284,800,000
0202-00 石油ガス税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
0205-00 航空機燃料税	16,600,000	0	0	0	16,600,000
0204-00 自動車重量税	280,000,000	0	0	0	280,000,000
0203-00 特別とん税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	19,090,120,829	400,000,000	0	400,000,000	19,490,120,829
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	337,806,787	0	0	0	337,806,787
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	35,905,779,416	871,360,000	471,360,000	400,000,000	36,305,779,416
歳 出					
01 地方交付税交付金					
305-16 地方交付税交付金	17,518,865,003	400,000,000	0	400,000,000	17,918,865,003
02 地方譲与税譲与金	601,000,000	0	0	0	601,000,000
05 事 務 費	393,084	0	0	0	393,084

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	17,641,820,829	0	0	0	17,641,820,829
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	35,764,679,416	400,000,000	0	400,000,000	36,164,679,416

平成 10 年 度 大 蔵 省 所 管  
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	91,810,841,933	589,862,726	0	589,862,726	92,400,704,659
2 歳 出	86,810,841,933	589,862,726	0	589,862,726	87,400,704,659

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	165,862,726	0	165,862,726	
0101-01 一般会計より受入	56,557,073	0	56,557,073	国債の利子及び割引料並びに事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	65,754,253	0	65,754,253	借入金償還及び利子の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額の増加
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	87,000	0	87,000	借入金の利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加

大  
蔵

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	43,464,400	0	43,464,400	借入金等の利子の支払財源に充てるための郵便貯金特別会計からの受入見込額の増加
0600-00 資産処分収入				
0601-00 株式売払収入				
0601-01 株式売払収入	424,000,000	0	424,000,000	日本電信電話株式の売払見込数量の見直しに伴う売払収入金の増加

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	410,644,000	0	410,644,000	国債償還費の増加
	借入金償還に必要な経費	64,400,000	0	64,400,000	借入金償還費の増加
	国債利子等支払に必要な経費	50,160,978	0	50,160,978	国債の利子及び割引料支払の増加
	借入金利子支払に必要な経費	44,905,653	0	44,905,653	郵便貯金特別会計等の借入金等の利子支払の増加
	国債事務取扱諸費に必要な経費	6,396,095	0	6,396,095	証書等製造費及び国債事務取扱手数料の増加
	株式売払いに必要な経費	13,356,000	0	13,356,000	株式売払手数料の増加

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	43,701,245,642	165,862,726	0	165,862,726	43,867,108,368
0101-01 一般会計より受入	17,262,816,059	56,557,073	0	56,557,073	17,319,373,132
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	173,636,713	65,754,253	0	65,754,253	239,390,966
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	165,661,288	87,000	0	87,000	165,748,288
0101-31 郵便貯金特別会計より受入	4,518,183,626	43,464,400	0	43,464,400	4,561,648,026
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外19目	21,580,947,956	0	0	0	21,580,947,956
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	120,200,000	0	0	0	120,200,000
0200-00 公 債 金					
0201-00 公 債 金	42,851,734,057	0	0	0	42,851,734,057
0600-00 資産処分収入					
0601-00 株式売払収入					
0601-01 株式売払収入	424,000,000	424,000,000	0	424,000,000	848,000,000
0700-00 配当金収入					
0701-00 配当金収入	20,266,670	0	0	0	20,266,670
0300-00 運用収入					

大蔵

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 運 用 収 入	33,777,564	0	0	0	33,777,564
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	4,659,533,000	0	0	0	4,659,533,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	85,000	0	0	0	85,000
歳 入 合 計	91,810,841,933	589,862,726	0	589,862,726	92,400,704,659
歳 出					
01 国債整理基金支出	86,651,308,933	589,862,726	0	589,862,726	87,241,171,659
123-09 証 書 等 製 造 費	780,810	73,446	0	73,446	854,256
123-09 国債事務取扱手数料	143,004,742	6,322,649	0	6,322,649	149,327,391
123-09 株式売払手数料	13,363,747	13,356,000	0	13,356,000	26,719,747
959-18 債 務 償 還 費	71,644,260,737	475,044,000	0	475,044,000	72,119,304,737
919-18 利 子 及 割 引 料	14,838,466,418	95,066,631	0	95,066,631	14,933,533,049
129-06 諸 謝 金 外 9 目	11,432,479	0	0	0	11,432,479
02 一 般 会 計 へ 繰 入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
歳 出 合 計	86,810,841,933	589,862,726	0	589,862,726	87,400,704,659

## (参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 8 年 度 (実績) (千円)	平成 9 年 度 (予定) (千円)	平成 10 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	4,817,193,932	4,501,127,784	5,627,213,746
	一 般 会 計 負 担 分	4,386,472,198	4,270,159,109	4,603,697,687
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	3,479,707,223	3,671,478,641	3,971,951,371
	財 政 法 第 6 条 分	308,687,545	222,143,473	0
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	119,400	876,000	3,114,496
	減 税 特 例 国 債 償 還 分	-	-	256,773,784
	予 算 繰 入 分	597,958,030	375,660,995	371,858,036
	株 式 売 払 収 入	221,997,850	0	848,000,000
	株 式 管 理 処 分 経 費	6,840,540	0	26,723,694
	配 当 金 収 入	28,922,898	28,000,005	20,266,670
	運 用 収 入	18,099,932	19,589,413	22,440,083
	前 年 度 剩 余 金	168,541,594	183,379,257	159,533,000
	(うち株式売払収入分)	(161,334,059)	(171,541,000)	(159,533,000)
	借 入 金	15,405,235,988	21,169,821,608	23,270,289,934
	一 般 会 計 負 担 分			
	予 算 繰 入 分	868,392,649	935,865,251	925,768,719
	特 別 会 計 負 担 分	14,536,843,339	20,233,956,357	22,344,521,215
	合 計	20,222,429,920	25,670,949,392	28,897,503,680
償 還 額	国 債	3,472,683,440	4,141,457,231	4,645,858,512
	普 通 国 債	3,115,821,854	3,625,348,565	4,139,008,009
	出 資 国 債 等	356,861,586	516,108,666	506,850,503
	借 入 金	15,405,235,988	21,169,821,608	23,270,289,934

区 分	事 項	平成 8 年 度 (実績) (千円)	平成 9 年 度 (予定) (千円)	平成 10 年 度 (予定) (千円)
	合 計	18,877,919,428	25,311,278,839	27,916,148,446
一 般 会 計 へ 繰 入		161,334,059	171,541,000	159,533,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		171,541,000	159,533,000	-
差 引 基 金 増 減 額		1,011,635,433	28,596,533	821,822,234
年 度 末 基 金 残 高		2,619,741,858	2,648,338,411	3,470,160,645
国 債 借 換 額		26,552,431,571	31,431,980,033	42,351,734,057
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額		4,499,328,274	4,500,000,000	5,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		171,541,000	159,533,000	0
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		7,290,611,132	7,307,871,411	8,470,160,645

(注) 1 「産業投資特別会計受入相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備に関する特別措置法」第 6 条第 4 項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」の規定により保有することとなった株式の状況は、次のとおりである。

		平成 8 年 度 末(実績)	平成 9 年 度 末(予定)	平成 10 年 度 末(予定)
	数量 (株)	333,334	333,334	333,334
日本たばこ産業株式会社株券	価格(千円)	16,666,700	16,666,700	16,666,700
	数量 (株)	5,100,000	5,100,000	4,100,000
日本電信電話株式会社株券	価格(千円)	255,000,000	255,000,000	205,000,000

なお、平成 10 年度において「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」(仮称)による改正後の「国債整理基金特別会計法」の規定により、帝都高速度交通営団に対する持分を一般会計より無償で国債整理基金特別会計に所属替することとされており、その状況は、数量 293,140,061 口、価格 937,168,775 千円である。

3 平成 9 年度以後における株式売払収入の金額から株式管理処分経費の金額を控除した収入金については、「預金保険法」附則第 19 条の 5 第 2 項及び「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」第 32 条第 2 項の規定により、預金保険機構に交付される国債の償還の財源に優先して充てることとされている。



平成 10 年 度 大 蔵 省 所 管  
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 09071 産 業 投 資 勘 定

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	75,600,870	15,360,000	0	15,360,000	90,960,870
2 歳 出	75,600,870	26,760,000	11,400,000	15,360,000	90,960,870

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	15,360,000	0	15,360,000	「産業投資特別会計法」第 1 条第 2 項の規定による産業投資支出の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	産業投資支出	26,760,000	0	26,760,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として特定新規事業の実施の円滑化等を図るため日本開発銀行及び地域振興整備公団の行う事業に要する資金に充てるための同銀行等に対する出資
05	一般会計へ繰入	0	11,400,000	11,400,000	「産業投資特別会計法」第4条第3項の規定による一般会計への繰入に必要ないずれの修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入	40,256,600	0	0	0	40,256,600
0101-00 運 用 金 回 収	5,390,000	0	0	0	5,390,000
0102-00 利 子 収 入	1,772,704	0	0	0	1,772,704
0103-00 納 付 金	4,305,996	0	0	0	4,305,996
0104-00 配 当 金 収 入	28,787,900	0	0	0	28,787,900
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 一般会計より受入	0	15,360,000	0	15,360,000	15,360,000
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	35,343,531	0	0	0	35,343,531
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	739	0	0	0	739
歳 入 合 計	75,600,870	15,360,000	0	15,360,000	90,960,870
歳 出					
01 産業投資支出	63,500,000	26,760,000	0	26,760,000	90,260,000
9-23 貸 付 金	7,400,000	0	0	0	7,400,000
9-24 出 資 金	56,100,000	26,760,000	0	26,760,000	82,860,000
05 一般会計へ繰入					
6-22 一般会計へ繰入	11,400,000	0	11,400,000	11,400,000	0
02 事 務 費	94,473	0	0	0	94,473
04 国債整理基金特別会計へ繰入	6,397	0	0	0	6,397
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	75,600,870	26,760,000	11,400,000	15,360,000	90,960,870

## 平成 10 年度 産業投資特別会計補正

## 産業投資勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益													
科	目	平成 10 年度 予定 額(円)	科	目	平成 10 年度 予定 額(円)													
事	務	費	100,870,000	貸	付	金	利	息	1,772,704,000									
本	年	度	利	益	34,766,469,000	納	付	金										
				日	本	輸	出	入	銀	行	納	付	金	4,305,996,000				
				株	式	配	当	金	28,787,900,000									
				電	源	開	発	株	式	会	社	配	当	金	1,971,900,000			
				日	本	た	ば	こ	産	業	株	式	会	社	配	当	金	5,600,000,000
				日	本	電	信	電	話	株	式	会	社	配	当	金	21,216,000,000	
				雑	収	入	739,000											
合	計	34,867,339,000	合	計	34,867,339,000													

## 平成 10 年度 産業投資特別会計補正

## 産業投資勘定

## 予定貸借対照表

借		方	貸		方				
科	目	平成 10 年度末予定額(円)	科	目	平成 10 年度末予定額(円)				
現	金	預	金	1,800,021,747	資	本	1,767,457,038,168		
貸	付	金	57,629,050,000	積	立	金	1,253,666,564,579		
出	資	金	2,996,461,000,000	本	年	度	利	益	34,766,469,000
合	計	3,055,890,071,747	合	計	3,055,890,071,747				

## 平成 10 年度 産業投資特別会計補正

## 産業投資勘定

## 投資計画表

事 項	平成 10 年 度(千円)	備 考	事 項	平成 10 年 度(千円)	備 考
貸 付 金			医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構出資金	1,900,000	
医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構貸付金	300,000		生物系特定産業技術研究推進機構出資金	2,100,000	
生物系特定産業技術研究推進機構貸付金	1,100,000		運輸施設整備事業団出資金	300,000	
基盤技術研究促進センター貸付金	6,000,000		通信・放送機構出資金	800,000	
小 計	7,400,000		奄美群島振興開発基金出資金	300,000	
出 資 金			科学技術振興事業団出資金	3,700,000	
中小企業金融公庫出資金	4,600,000		情報処理振興事業協会出資金	3,600,000	
北海道東北開発公庫出資金	4,000,000		基盤技術研究促進センター出資金	20,000,000	
沖縄振興開発金融公庫出資金	500,000		小 計	82,860,000	
日本開発銀行出資金	35,750,000		合 計	90,260,000	
地域振興整備公団出資金	5,310,000				

平成10年度大蔵省、通商産業省及び労働省所管  
90020 石炭並びに石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90022 石油及びエネルギー需給構造高度化勘定

区 分	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	632,714,077	3,000,000	0	3,000,000	635,714,077
2 歳 出	632,714,077	3,000,000	0	3,000,000	635,714,077

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 他会計より受入				新エネルギー利用等の促進を図る事業者の支援事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込み額増加
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	3,000,000	0	3,000,000	

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06	エネルギー需給構造高度化対策費	3,000,000	0	3,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため新エネルギー・産業技術総合開発機構が行う新エネルギー利用等の促進を図る事業者の支援事業等に要する経費の補助

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					
0401-01 一般会計より受入	500,000,000	3,000,000	0	3,000,000	503,000,000
0500-00 償還金収入					
0501-00 償還金収入	964,673	0	0	0	964,673
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	131,737,774	0	0	0	131,737,774
0200-00 雑収入					



科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 雑 収 入	11,630	0	0	0	11,630
歳 入 合 計	632,714,077	3,000,000	0	3,000,000	635,714,077
歳 出					
01 石油安定供給対策費	447,746,033	0	0	0	447,746,033
02 石油生産流通合理化対策費	36,898,517	0	0	0	36,898,517
06 エネルギー需給構造高度化対策費	141,621,691	3,000,000	0	3,000,000	144,621,691
405-16 エネルギー使用合理化設備等導入促進対策費補助金	27,178,251	3,000,000	0	3,000,000	30,178,251
125-14 ソーラーシステム性能評価試験等委託費外14目	114,443,440	0	0	0	114,443,440
03 事務処理費	3,447,736	0	0	0	3,447,736
04 諸支出金	100	0	0	0	100
09 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000
歳 出 合 計	632,714,077	3,000,000	0	3,000,000	635,714,077

平成 10 年 度 文 部 省 所 管  
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

文  
部

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,700,928,448	326,584,641	0	326,584,641	3,027,513,089
2 歳 出	2,700,928,448	326,584,641	0	326,584,641	3,027,513,089

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	281,584,641	0	281,584,641	国立学校等の施設の整備等に要する経費の財源の一部に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 借 入 金				
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	45,000,000	0	45,000,000	「国立学校特別会計法」第 7 条第 1 項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国立学校	教育研究用設備整備等に必要な経費	2,323,665	0	2,323,665	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う教育研究用設備の整備等 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う教育研究用設備の整備等
02 大学附属病院	診療用設備整備等に必要な経費	2,185,549	0	2,185,549	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う研究用設備の整備 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う診療用設備の整備
03 研究所	研究用設備整備等に必要な経費	889,130	0	889,130	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う研究用設備の整備等 2 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う研究用設備の整備
04 施設整備費	施設整備に必要な経費	321,186,297	0	321,186,297	1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに (1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する国立学校及び大学附属病院施設の整備

文  
部

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
					(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため施行する国立学校及び研究所施設の整備 (3) 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立学校、大学附属病院及び研究所施設の整備 2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るための国立学校及び研究所の不動産の取得

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,533,502,580	281,584,641	0	281,584,641	1,815,087,221
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	91,000,000	45,000,000	0	45,000,000	136,000,000
0201-01 借 入 金	76,000,000	45,000,000	0	45,000,000	121,000,000
0201-02 特 別 借 入 金	15,000,000	0	0	0	15,000,000
0300-00 附 属 病 院 収 入					
0301-00 附 属 病 院 収 入	506,792,671	0	0	0	506,792,671
0400-00 授 業 料 及 入 学 検 定 料					

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 授業料及入学検定料	334,513,496	0	0	0	334,513,496
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	6,866,005	0	0	0	6,866,005
1000-00 特定学校財産処分収入					
1001-00 特定学校財産処分収入	16,160,000	0	0	0	16,160,000
0800-00 積立金より受入					
0801-00 積立金より受入	13,132,000	0	0	0	13,132,000
0900-00 特別施設整備資金より受入					
0901-00 特別施設整備資金より受入	10,863,100	0	0	0	10,863,100
0600-00 雑 収 入	121,095,456	0	0	0	121,095,456
0602-00 産学連携等研究収入	55,074,460	0	0	0	55,074,460
0601-00 雑 収 入	66,020,996	0	0	0	66,020,996
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	67,003,140	0	0	0	67,003,140
歳 入 合 計	2,700,928,448	326,584,641	0	326,584,641	3,027,513,089
歳 出					
01 国 立 学 校	1,573,238,034	2,323,665	0	2,323,665	1,575,561,699
111-05 非常勤職員手当	17,131,475	203,493	0	203,493	17,334,968
123-09 校 費	306,472,536	2,097,066	0	2,097,066	308,569,602
123-09 電子計算機等借料	31,223,451	23,106	0	23,106	31,246,557

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-02 職員基本給外37目	1,218,410,572	0	0	0	1,218,410,572
02 大学附属病院	591,273,746	2,185,549	0	2,185,549	593,459,295
123-09 校 費	93,359,746	2,185,549	0	2,185,549	95,545,295
111-02 職員基本給外15目	497,914,000	0	0	0	497,914,000
03 研 究 所	182,919,361	889,130	0	889,130	183,808,491
111-05 非常勤職員手当	1,967,187	81,848	0	81,848	2,049,035
123-09 校 費	90,609,871	807,282	0	807,282	91,417,153
111-02 職員基本給外15目	90,342,303	0	0	0	90,342,303
11 産学連携等研究費	51,788,453	0	0	0	51,788,453
04 施設整備費	175,907,130	321,186,297	0	321,186,297	497,093,427
202-08 施設施工旅費	307,806	395,219	0	395,219	703,025
203-09 施設施工庁費	1,163,943	2,003,543	0	2,003,543	3,167,486
204-15 施設整備費	160,963,784	285,688,235	0	285,688,235	446,652,019
944-15 不動産購入費	13,420,097	33,099,300	0	33,099,300	46,519,397
204-15 施設災害復旧費	51,500	0	0	0	51,500
08 特別施設整備費	30,571,995	0	0	0	30,571,995
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	94,729,729	0	0	0	94,729,729
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	2,700,928,448	326,584,641	0	326,584,641	3,027,513,089

平成 10 年 度 厚 生 省 所 管  
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	632,912,094	6,012,111	0	6,012,111	638,924,205
2 歳 出	632,912,094	6,012,111	0	6,012,111	638,924,205

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般経費受入	6,012,111	0	6,012,111	国立病院等の施設の整備等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

厚生

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	病院経営費	124,857	0	124,857	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う医療設備の整備
03	施設整備費	5,887,254	0	5,887,254	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立病院等施設の整備

### 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 病院収入					
0101-00 診療収入	439,668,412	0	0	0	439,668,412
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	85,360,190	6,012,111	0	6,012,111	91,372,301
0201-01 一般経費受入	81,772,173	6,012,111	0	6,012,111	87,784,284
0201-02 看護婦等養成費受入	3,588,017	0	0	0	3,588,017
0300-00 借入金					



科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 借 入 金	60,200,000	0	0	0	60,200,000
0400-00 積立金より受入					
0401-00 積立金より受入	40,126,000	0	0	0	40,126,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	7,557,492	0	0	0	7,557,492
歳 入 合 計	632,912,094	6,012,111	0	6,012,111	638,924,205
歳 出					
01 病院 経 営 費	497,993,544	124,857	0	124,857	498,118,401
203-09 医療機器整備費	7,931,405	124,857	0	124,857	8,056,262
111-02 職員基本給外35目	490,062,139	0	0	0	490,062,139
02 看護婦等養成費	4,927,136	0	0	0	4,927,136
03 施設整備費	76,607,338	5,887,254	0	5,887,254	82,494,592
202-08 施設施工旅費	132,484	11,420	0	11,420	143,904
203-09 施設施工庁費	906,001	73,329	0	73,329	979,330
204-15 施設整備費	4,918,853	5,802,505	0	5,802,505	10,721,358
204-15 国立病院特別施設整備費 外1目	70,650,000	0	0	0	70,650,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	53,284,076	0	0	0	53,284,076
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	632,912,094	6,012,111	0	6,012,111	638,924,205

## 11032 療 養 所 勘 定

区 分	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	465,093,890	17,867,683	0	17,867,683	482,961,573
2 歳 出	465,093,890	17,867,683	0	17,867,683	482,961,573
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 療 養 所 収 入				平成10年分所得税等の特別減税の追加実施に関連し、国立療養所等に入所している重症心身障害児(者)等の生活の安定と福祉の向上に資するため、臨時特例の措置として地方公共団体が支弁する一時金を受け入れることによる収入見込額の増加	
0101-00 診 療 収 入					
0101-01 入 金 患 者 収 入	103,300	0	103,300		
0200-00 他 会 計 よ り 受 入				国立療養所等の施設の整備等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0201-01 一 般 経 費 受 入	17,764,383	0	17,764,383		

## 歳 出

## 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 療養所経営費	国立療養所等設備整備に必要な経費	210,521	0	210,521	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため行う医療設備の整備
	療養所経営に必要な経費の増加	103,300	0	103,300	平成10年分所得税等の特別減税の追加実施に関連し、国立療養所等に入所している重症心身障害児(者)等の生活の安定と福祉の向上に資するため、臨時特例の措置として地方公共団体が支弁する一時金に相当する金額を受け入れることによる収入増加に伴う国立療養所等の経営費の増額
03 施設整備費	国立療養所等施設整備に必要な経費	17,553,862	0	17,553,862	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため施行する国立療養所等施設の整備

厚生

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	339,342,932	103,300	0	103,300	339,446,232
0101-01 入 院 患 者 収 入	291,109,990	103,300	0	103,300	291,213,290

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-02 外 来 患 者 収 入	48,232,942	0	0	0	48,232,942
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	61,441,193	17,764,383	0	17,764,383	79,205,576
0201-01 一 般 経 費 受 入	58,873,939	17,764,383	0	17,764,383	76,638,322
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,567,254	0	0	0	2,567,254
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	16,300,000	0	0	0	16,300,000
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	42,501,000	0	0	0	42,501,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	5,508,765	0	0	0	5,508,765
歳 入 合 計	465,093,890	17,867,683	0	17,867,683	482,961,573
歳 出					
01 療 養 所 経 営 費	405,776,634	313,821	0	313,821	406,090,455
123-09 庁 費	57,589,166	103,300	0	103,300	57,692,466
203-09 医 療 機 器 整 備 費	4,201,141	210,521	0	210,521	4,411,662
111-02 職 員 基 本 給 外 30 目	343,986,327	0	0	0	343,986,327
02 看 護 婦 等 養 成 費	3,492,889	0	0	0	3,492,889
03 施 設 整 備 費	23,983,496	17,553,862	0	17,553,862	41,537,358
202-08 施 設 施 工 旅 費	44,341	34,370	0	34,370	78,711

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 施設施工庁費	304,231	220,685	0	220,685	524,916
204-15 施設整備費	2,234,924	17,298,807	0	17,298,807	19,533,731
204-15 国立療養所特別施設整備費	21,400,000	0	0	0	21,400,000
04 国債整理基金特別会計へ繰入	31,740,871	0	0	0	31,740,871
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	465,093,890	17,867,683	0	17,867,683	482,961,573

## 平成 10 年度 国立病院特別会計補正

## 病 院 勘 定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 10 年度 予定 額(円)	科	目	平成 10 年度 予定 額(円)
病 院 経 営 費		484,270,986,000	診 療 収 入		439,744,587,000
看 護 婦 等 養 成 費		4,498,903,000	一 般 会 計 よ り 受 入		91,372,301,000
施 設 整 備 経 費		15,119,160,600	利 子 収 入		207,395,000
支 払 利 子		27,965,393,000	雑 収 入		7,350,097,000
未 収 金 償 却 引 当 金 繰 入		25,421,000	雑 益		888,789,000
雑 損		6,417,881,000			
予 備 費		100,000,000			
本 年 度 利 益		1,165,424,400			
合 計		539,563,169,000	合 計		539,563,169,000

## 平成 10 年度 国立病院 特別会計 補正

## 病 院 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	32,298,538,747	未 払 消 費 税	36,219,640
現 金 預 金	26,422,333,187	借 入 金	607,798,992,000
未 収 金	2,488,348,249	未 収 金 償 却 引 当 金	783,830,000
貯 蔵 品	3,387,857,311	基 金	858,151,987,724
固 定 資 産	1,435,637,915,017	本 年 度 利 益	1,165,424,400
土 地	483,790,704,698		
立 木 竹	215,874,866		
建 物	340,567,364,798		
工 作 物	247,668,791,805		
医 療 用 機 械 器 具	243,873,784,595		
備 品	92,002,128,255		
未 完 成 施 設	27,519,266,000		
合 計	1,467,936,453,764	合 計	1,467,936,453,764

## 平成 10 年度 国立病院特別会計補正

## 療養所勘定

## 予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 10 年度 予定額(円)	科	目	平成 10 年度 予定額(円)
療養所	経営費	398,032,866,000	診療	収入	339,448,128,000
看護婦等	養成費	3,220,203,000	一般会計	より受入	79,205,576,000
施設	整備経費	9,093,039,000	利子	収入	219,667,000
支払	利子	14,143,779,000	雑	収入	5,289,098,000
雑	損	3,363,940,000	未収金償却引当金	れい入	749,000
予備	費	100,000,000	本年度	損失	3,790,609,000
合	計	427,953,827,000	合	計	427,953,827,000



## 平成 10 年度 国立病院 特別会計 補正

## 療養所勘定

## 予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	30,026,654,988	未 払 消 費 税	49,453,460
現 金 預 金	27,073,729,268	借 入 金	251,347,408,000
未 収 金	1,020,382,150	未 収 金 償 却 引 当 金	290,809,000
貯 蔵 品	1,932,543,570	基 金	479,487,744,585
固 定 資 産	697,358,151,057		
土 地	160,188,956,051		
立 木 竹	275,870,189		
建 物	213,796,039,900		
工 作 物	138,210,762,282		
医 療 用 機 械 器 具	129,631,660,508		
備 品	47,878,665,339		
未 完 成 施 設	7,375,091,000		
無 形 固 定 資 産	1,105,788		
本 年 度 損 失	3,790,609,000		
合 計	731,175,415,045	合 計	731,175,415,045

平成 10 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	平成 10 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	399,875,116	72,900,253	0	72,900,253	472,775,369
2 歳 出	399,875,116	72,900,254	0	72,900,253	472,775,369

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0500-00 他会計より受入 0501-00 一般会計より受入 0501-01 事業施設費等財源受入	3,775,000	0	3,775,000	「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業改善特別措置法」に基づく国有林野の造林事業及び林道事業等に必要経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0400-00 借 入 金 0401-00 借 入 金				

農林水産

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0401-01 借入金	69,125,253	0	69,125,253	「国有林野事業特別会計法」及び「国有林野事業の改革のための特別措置法」(仮称)に基づく民間からの借入見込額の増加	
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 国有林野事業費	林野施設災害復旧事業の事務費に必要な経費	36,079	0	36,079	林道施設災害復旧事業に直接必要な事務費
	国債整理基金特別会計へ繰入に必要な経費	65,754,253	0	65,754,253	借入金の償還及び利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入に必要な経費の増加
	国有林野事業に事業実施に必要な経費	5,000,000	0	5,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため施行する林道の新設等 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する林道の改良
	林野施設災害復旧事業に必要な経費	2,109,921	0	2,109,921	平成10年の発生に係る台風、豪雨等による林道施設の被害を復旧するため施行する災害復旧事業

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	112,185,893	0	0	0	112,185,893
0101-00 業 務 収 入	60,248,629	0	0	0	60,248,629
0102-00 林 野 等 売 払 代	40,000,000	0	0	0	40,000,000
0103-00 雑 収 入	11,937,264	0	0	0	11,937,264
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入	44,015,223	3,775,000	0	3,775,000	47,790,223
0501-01 事業施設費等財源受入	33,588,262	3,775,000	0	3,775,000	37,363,262
0501-02 利子財源受入	10,426,961	0	0	0	10,426,961
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入	14,074,000	0	0	0	14,074,000
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金					
0401-01 借 入 金	229,600,000	69,125,253	0	69,125,253	298,725,253
歳 入 合 計	399,875,116	72,900,253	0	72,900,253	472,775,369
歳 出					
01 国有林野事業費	398,375,116	72,900,253	0	72,900,253	471,275,369
2-08 業 務 旅 費	1,407,545	13,133	0	13,133	1,420,678

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
3-09 業 務 費	21,674,528	22,946	0	22,946	21,697,474
4-15 森林保全整備事業費	31,610,741	5,000,000	0	5,000,000	36,610,741
4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,940,000	2,109,921	0	2,109,921	5,049,921
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	173,636,713	65,754,253	0	65,754,253	239,390,966
1-02 職員基本給外26目	167,105,589	0	0	0	167,105,589
09 予 備 費	1,500,000	0	0	0	1,500,000
歳 出 合 計	399,875,116	72,900,253	0	72,900,253	472,775,369

12072 治 山 勘 定

区 分	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	188,770,458	41,839,150	0	41,839,150	230,609,608
2 歳 出	188,770,458	41,839,150	0	41,839,150	230,609,608

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	40,916,533	0	40,916,533	
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入				国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	922,617	0	922,617	

農林水産

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	治山事業費	27,158,000	0	27,158,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため民有林野等について地方公共団体が施行する防災林造成及び保安林整備事業等の事業費の一部補助 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 民有林野等について 国が施行する荒廃山地の復旧事業 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業等の事業費の一部補助 (2) 「地すべり等防止法」に基づく 国が施行する地すべり防止事業 地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	10,076,349	0	10,076,349	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費
02	北海道治山事業費	1,977,000	0	1,977,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 離島治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	1,758,210	0	1,758,210	<p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため民有林野について北海道が施行する水源地域整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため民有林野等について</p> <p>(1) 国が施行する荒廃山地の復旧事業</p> <p>(2) 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業等の事業費の一部補助</p>
	治山事業に必要な経費	397,000	0	397,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費</p> <p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費</p>
	国有林野内治山事業に必要な経費	122,920	0	122,920	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため離島における国有林野内に係る保安林整備事業について国が施行するための工事費</p> <p>2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費</p>



項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06	奄美群島治山事業に必要な経費	60,000	0	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業の事業費の一部補助
	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	11,980	0	11,980	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため奄美群島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費
	治山事業に必要な経費	182,000	0	182,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため民有林野について沖縄県が施行する防災林造成事業の事業費の一部補助 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧事業等の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	24,970	0	24,970	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため沖縄県における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費
05	治山事業工事諸費	70,721	0	70,721	国が施行する治山の直轄事業に直接必要な事務費

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	184,051,939	40,916,533	0	40,916,533	224,968,472
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	4,458,798	922,617	0	922,617	5,381,415
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	7,720	0	0	0	7,720
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	19,409	0	0	0	19,409
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	232,592	0	0	0	232,592
歳 入 合 計	188,770,458	41,839,150	0	41,839,150	230,609,608
歳 出					
01 治 山 事 業 費	155,956,055	37,234,349	0	37,234,349	193,190,404
204-00 直轄治山事業費	7,640,000	1,869,000	0	1,869,000	9,509,000
204-00 国有林野内直轄治山事業 費	15,598,293	10,036,349	0	10,036,349	25,634,642

科	目	平成10年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成10年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
204-00	国有林野内直轄環境保全 保安林整備事業費	1,208,000	40,000	0	40,000	1,248,000
204-00	直轄地すべり防止事業費	5,029,000	1,375,000	0	1,375,000	6,404,000
825-00	治山事業費補助	94,073,223	19,412,000	0	19,412,000	113,485,223
825-00	環境保全保安林整備事業 費補助	10,156,000	509,000	0	509,000	10,665,000
825-00	地すべり防止事業費補助	11,395,000	3,993,000	0	3,993,000	15,388,000
204-00	治山事業調査費外3目	10,856,539	0	0	0	10,856,539
02	北海道治山事業費	14,680,859	3,735,210	0	3,735,210	18,416,069
204-00	直轄治山事業費	588,000	151,000	0	151,000	739,000
204-00	国有林野内直轄治山事業 費	3,783,000	1,738,210	0	1,738,210	5,521,210
204-00	国有林野内直轄環境保全 保安林整備事業費	350,000	20,000	0	20,000	370,000
825-00	治山事業費補助	8,928,859	1,826,000	0	1,826,000	10,754,859
825-00	環境保全保安林整備事業 費補助外2目	1,031,000	0	0	0	1,031,000
03	離島治山事業費	2,645,950	591,900	0	591,900	3,237,850
204-00	国有林野内直轄治山事業 費	280,950	134,900	0	134,900	415,850
825-00	治山事業費補助	2,134,000	402,000	0	402,000	2,536,000
825-00	地すべり防止事業費補助	112,000	55,000	0	55,000	167,000
204-00	国有林野内直轄環境保全 保安林整備事業費外1目	119,000	0	0	0	119,000
06	沖縄治山事業費	932,850	206,970	0	206,970	1,139,820
204-00	国有林野内直轄治山事業 費	37,850	24,970	0	24,970	62,820
825-00	治山事業費補助	812,000	182,000	0	182,000	994,000

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 環境保全保安林整備事業 費補助	83,000	0	0	0	83,000
05 治山事業工事諸費	14,447,024	70,721	0	70,721	14,517,745
202-08 日 額 旅 費	133,939	25,001	0	25,001	158,940
203-09 工 事 雑 費	180,992	45,720	0	45,720	226,712
202-08 職 員 旅 費 外 6 目	14,132,093	0	0	0	14,132,093
10 産業投資特別会計へ繰入	7,720	0	0	0	7,720
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	188,770,458	41,839,150	0	41,839,150	230,609,608

## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以降(千円)	
治山勘定	国有林野内直轄 治山事業	400,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 治山事業費  (目) 国有林野内直轄 治山事業費	200,000	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する秋田営林 局ほか3営林局の国有林野内の荒廃山 地の復旧工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	治山事業費補助 既定	212,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 治山事業費  (目) 治山事業費補助	85,000	127,000	
	追加	1,030,000	同	平成10年度 及び平成11 年度		515,000	515,000	
	改定	1,242,000	-	-		600,000	642,000	
								最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する治山事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以降(千円)	
	北海道国有林野 内直轄治山事業	100,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道治山事業 費  (目) 国有林野内直轄 治山事業費	50,000	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する北海道営 林局の国有林野内の荒廃山地の復旧工 事には、多くの日数を要するものがあ るため
	北海道治山事業 費補助	140,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道治山事業 費  (目) 治山事業費補助	70,000	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する治山事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

## 平成 10 年度 国有林野事業特別会計補正

## 国有林野事業勘定

## 予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益													
科	目	平成 10 年度 予定 額(円)	科	目	平成 10 年度 予定 額(円)													
経	営	費	66,735,128,000	売	上	高	60,259,706,000											
治	山	事	業	費	14,074,000,000	林	野	等	売	払	収	入	40,000,000,000					
	一	般	管	理	費	及	販	売	費	42,660,165,000	雑	収	入	11,937,264,000				
20	減	価	償	却	費	48,993,143,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	22,565,223,000			
	資	産	除	却	損	5,544,332,000	森	林	保	全	経	費	等	財	源	受	入	12,138,262,000
	災	害	復	旧	事	業	費	294,000,000	利	子	財	源	受	入	10,426,961,000			
	支	払	利	子	58,666,575,000	治	山	勘	定	よ	り	受	入	14,074,000,000				
	予	備	費	1,500,000,000	本	年	度	損	失	89,631,150,000								
	合	計	238,467,343,000	合	計	238,467,343,000												

## 平成 10 年度国有林野事業特別会計補正

## 国有林野事業勘定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 10 年度末予定額(円)	科 目	平成 10 年度末予定額(円)
流動資産	21,527,938,026	借入資本	1,122,813,858,428
現金預金	7,706,989,949	流動負債	90,333,658,428
歳入歳出外現金	7,731,857	未払金	40,734,450,571
未収金	1,838,665,009	預り保証金	7,731,857
延納金	2,988,577,026	短期借入金	30,745,053,000
20製 品	2,195,282,648	未払費用	7,845,686,000
20仕 掛 品	296,435,337	前受収益	11,000,737,000
20苗 木 及 種 子	6,276,883,356	固定負債	1,032,480,200,000
20用 品	217,372,844	改革円滑化長期借入金	14,260,200,000
固定資産	6,918,113,248,123	特定長期借入金	1,018,220,000,000
土地	324,996,194,231	自己資本	5,816,827,327,721
20立 木 竹	6,335,230,960,226	固有資本	17,496,420,379
20建 物	72,898,104,202	資本剰余金	5,799,330,907,342
20工 作 物	1,504,920,761,750	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000
20船 舶	5,181,880	再評価剰余金	2,570,379,961,383
20機 械 器 具	12,231,277,546	一般会計受入金	372,354,782,000
20建 物 仮 勘 定	3,703,427,709	贈与剰余金	14,459,406,959
20減 価 償 却 累 計 額	1,381,277,307,321		



借 方		貸 方	
科 目	平成 10 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 10 年度 末 予 定 額(円)
出 資 金	45,402,897,750		
長 期 延 納 金	1,750,150		
合 計	6,939,641,186,149	合 計	6,939,641,186,149

(注) 本表は、繰越欠損金 1,765,031,115,819 円と本年度損失 89,631,150,000 円との合計額 1,854,662,265,819 円を再評価剰余金によりてん補し、長期借入金 2,764,769,675,000 円と短期借入金 77,367,082,000 円との合計額 2,842,136,757,000 円を一般会計に移管することを予定したものである。

# 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

## 治 山 勘 定

## 平 成 10 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
治山事業費	205,445,456	200,164,862	5,129,594	151,000	1 一般会計より受入には、災害復旧事業等の事務費相当額 94,610 千円を除く 2 建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	20,568,821	20,317,000	251,821	0	
離島治山事業費	3,252,000	3,252,000	0	0	
沖縄治山事業費	1,140,000	1,140,000	0	0	
合 計	230,406,277	224,873,862	5,381,415	151,000	

平成 10 年 度 農 林 水 産 省 所 管  
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	545,154,392	52,236,203	0	52,236,203	597,390,595
2 歳 出	545,154,392	52,236,203	0	52,236,203	597,390,595

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び国営総合農地防災事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	42,236,203	0	42,236,203	
0200-00 借 入 金				「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 1 項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加
0201-00 借 入 金				
0201-01 借 入 金	10,000,000	0	10,000,000	

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別	内 訳	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	土地改良事業費	34,691,219	0	34,691,219	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営農用地再編開発事業</p> <p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営農用地再編開発事業、国営総合農地防災事業及び国営かんがい排水事業</p> <p>(3) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業及び国営農用地再編開発事業</p> <p>(4) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営農用地再編開発事業</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営総合農地防災事業</p>
02	北海道土地改良事業費	14,378,008	0	14,378,008	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業</p> <p>2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため国が施行する畑地帯総合土地改良パイロット事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	離島土地改良事業費	399,910	0	399,910	3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、畑地帯総合土地改良パイロット事業及び国営農用地再編開発事業等 4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営農用地再編開発事業
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	595,866	0	595,866	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業
04	沖縄土地改良事業費	1,869,740	0	1,869,740	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営農用地開発事業
	農業用施設災害復旧事業費	205,621	0	205,621	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業
05	農業用施設災害復旧事業費	205,621	0	205,621	平成 10 年の発生に係る台風、豪雨等による農業用施設の被害を復旧するため国が施行する災害復旧事業
07	土地改良事業工事諸費	8,839	0	8,839	国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び国営総合農地防災事業等に必要な人件費及び事務費
09	国債整理基金特別会計へ繰入	87,000	0	87,000	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	270,401,972	42,236,203	0	42,236,203	312,638,175
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	65,200,000	10,000,000	0	10,000,000	75,200,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	23,784,006	0	0	0	23,784,006
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	176,431,336	0	0	0	176,431,336
0401-00 土地改良事業費負担金収 入	161,399,309	0	0	0	161,399,309
0402-00 他用途転売等収入	15,032,027	0	0	0	15,032,027
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	2,411,468	0	0	0	2,411,468
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	6,925,610	0	0	0	6,925,610
歳 入 合 計	545,154,392	52,236,203	0	52,236,203	597,390,595
歳 出					

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 土地改良事業費	194,422,581	34,691,219	0	34,691,219	229,113,800
204-00 国営かんがい排水事業費	111,294,107	18,655,816	0	18,655,816	129,949,923
204-00 国営総合農地防災事業費	23,459,538	7,100,407	0	7,100,407	30,559,945
204-00 国営農用地再編開発事業費	34,548,310	8,934,996	0	8,934,996	43,483,306
204-00 土地改良調査計画費外4目	25,120,626	0	0	0	25,120,626
02 北海道土地改良事業費	92,743,933	14,378,008	0	14,378,008	107,121,941
204-00 国営かんがい排水事業費	59,276,150	9,788,644	0	9,788,644	69,064,794
204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	13,796,900	1,499,792	0	1,499,792	15,296,692
204-00 国営総合農地防災事業費	959,600	599,917	0	599,917	1,559,517
204-00 国営農用地再編開発事業費	16,648,600	2,489,655	0	2,489,655	19,138,255
204-00 土地改良調査計画費外2目	2,062,683	0	0	0	2,062,683
03 離島土地改良事業費	7,867,327	995,776	0	995,776	8,863,103
204-00 国営かんがい排水事業費	6,724,229	599,865	0	599,865	7,324,094
204-00 国営農用地開発事業費	1,085,098	395,911	0	395,911	1,481,009
944-00 換地清算金	58,000	0	0	0	58,000
04 沖縄土地改良事業費	8,994,578	1,869,740	0	1,869,740	10,864,318
204-00 国営かんがい排水事業費	8,617,981	1,869,740	0	1,869,740	10,487,721
204-00 土地改良調査計画費	376,597	0	0	0	376,597
05 農業用施設災害復旧事業費					
204-00 農業用施設災害復旧費	193,658	205,621	0	205,621	399,279

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 受託工事費	23,103,556	0	0	0	23,103,556
07 土地改良事業工事諸費	28,188,493	8,839	0	8,839	28,197,332
201-04 超過勤務手当	1,305,722	296	0	296	1,306,018
202-08 日額旅費	248,857	1,854	0	1,854	250,711
203-09 工事雑費	1,314,535	6,689	0	6,689	1,321,224
201-02 職員基本給外17目	25,319,379	0	0	0	25,319,379
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	22,678,978	0	0	0	22,678,978
09 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	165,661,288	87,000	0	87,000	165,748,288
19 予備費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳出合計	545,154,392	52,236,203	0	52,236,203	597,390,595



## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降(千円)	
国営かんがい排水事業 西蒲原排水農業水利事業							
既 定	1,400,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	210,000	1,190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する西蒲原排 水農業水利事業には、多くの日数を要 するものがあるため
追 加	300,000	同	同		200,000	100,000	
改 定	1,700,000	-	-		410,000	1,290,000	
新矢作川用水農業水利事業	390,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	320,000	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する新矢作川 用水農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降(千円)	
国営総合農地防災事業 佐賀中部農地防災事業							
既 定	1,530,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費  (目) 国営総合農地防 災事業費	620,000	910,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信高度化・科学 技術振興特別対策の一層の推進を図る ため施行する佐賀中部農地防災事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
追 加	300,000	同	平成10年度 及び平成11 年度		100,000	200,000	
改 定	1,830,000	-	-		720,000	1,110,000	
国営農用地再編開発事業 郡山東部開拓建設事業							
既 定	1,000,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費  (目) 国営農用地再編 開発事業費	103,000	897,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信高度化・科学 技術振興特別対策の一層の推進を図る ため施行する郡山東部開拓建設事業に は、多くの日数を要するものがあるた め
追 加	440,000	同	平成10年度 及び平成11 年度		80,000	360,000	
改 定	1,440,000	-	-		183,000	1,257,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降(千円)	
孀 恋 開 拓 建 設 事 業	200,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	60,000	140,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する孀恋開拓 建設事業には、多くの日数を要するも のがあるため
飛 驒 東 部 第 一 開 拓 建 設 事 業	300,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	117,000	183,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する飛驒東部 第一開拓建設事業には、多くの日数を 要するものがあるため
丹 後 東 部 開 拓 建 設 事 業	650,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	130,000	520,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する丹後東部 開拓建設事業には、多くの日数を要す るものがあるため

# 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計 補 正

## 1 平 成 10 年 度 事 業 計 画 表

区 分	地 区 数	事 業 計 画 額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	138	241,660,501	192,710,152	1,578,101	47,372,248	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち 22,067,637千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管 (組織)北海道開発庁(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費 に計上の9,724,004千円、(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に 計上の12,263千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄農業生産基盤 整備事業工事諸費に計上の732,279千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入962,999千円のほか 土地改良事業費負担金等収入403,215千円及び雑収入517,325千 円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	87	143,285,384	114,430,343	719,815	28,135,226	
国営総合農地防災事業	20	32,347,732	24,119,654	15,204	8,212,874	
国営造成施設管理	4	1,561,059	786,666	774,393	0	
国営農用地再編開発事業	22	48,879,680	39,879,010	47,428	8,953,242	
直轄干拓事業	5	15,586,646	13,494,479	21,261	2,070,906	
北海道土地改良事業費	126	115,334,287	96,148,268	297,864	18,888,155	
国営かんがい排水事業	89	75,373,814	63,048,931	81,622	12,243,261	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	7	16,759,743	13,839,474	10,389	2,909,880	
国営総合農地防災事業	4	1,662,428	1,268,749	1,585	392,094	
国営造成施設管理	2	635,875	451,928	183,947	0	
国営農用地再編開発事業	24	20,902,427	17,539,186	20,321	3,342,920	
離島土地改良事業費	8	9,591,251	8,424,377	3,105	1,163,769	
国営かんがい排水事業	7	7,844,369	6,880,713	3,019	960,637	
国営農用地開発事業	1	1,746,882	1,543,664	86	203,132	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	6	11,223,148	10,619,870	4,469	598,809	
農業用施設災害復旧事業費	5	92,137	92,000	0	137	
計	283	377,901,324	307,994,667	1,883,539	68,023,118	

## 2 平成 10 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
(1) 償還期間 14 年			
平 成 10 年 度	60,906,784,000	436,208,000	平成 10 年度事業に要する経費のうち、県の負担金 60,906,784,000 円及び利払に要する経費 436,208,000 円計 61,342,992,000 円を借入れ、借入期間に応ずる利子 436,208,000 円を支払う。
自 平 成 11 年 度 至 平 成 13 年 度	4,931,714,112	4,931,714,112	借入元金 60,906,784,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成 13 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成 14 年度以降は元利均等年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平 成 14 年 度 以 降			
(2) 償還期間 25 年			
平 成 10 年 度	6,650,080,000	30,046,000	平成 10 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 6,650,080,000 円及び利払に要する経費 30,046,000 円計 6,680,126,000 円を借入れ、借入期間に応ずる利子 30,046,000 円を支払う。
自 平 成 11 年 度 至 平 成 16 年 度	1,086,615,516	1,086,615,516	借入元金 6,650,080,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成 16 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成 17 年度以降は元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平 成 17 年 度 以 降			



平成 10 年 度 通 商 産 業 省 所 管  
13040 特 許 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	132,805,489	0	0	0	132,805,489
2 歳 出	91,392,892	3,691,416	0	3,691,416	95,084,308

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事務取扱費	事務処理に必要な経費	3,691,416	0	3,691,416	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため行う特許情報提供システムの整備

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 特許料等収入	76,630,408	0	0	0	76,630,408
0101-00 特許印紙収入	75,692,749	0	0	0	75,692,749
0102-00 特許料等収入	937,659	0	0	0	937,659
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入	17,045	0	0	0	17,045
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	915,109	0	0	0	915,109
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	55,242,927	0	0	0	55,242,927
歳 入 合 計	132,805,489	0	0	0	132,805,489
歳 出					
01 事務取扱費	90,751,269	3,691,416	0	3,691,416	94,442,685
123-09 審査審判庁費	12,139,490	3,691,416	0	3,691,416	15,830,906
111-02 職員基本給外43目	78,611,779	0	0	0	78,611,779
02 国債整理基金特別会計へ 繰入	41,623	0	0	0	41,623
09 予備費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	91,392,892	3,691,416	0	3,691,416	95,084,308



平成 10 年 度 運 輸 省 所 管  
14020 自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,608,261,177	0	0	0	2,608,261,177
2 歳 出	632,217,944	869,000	0	869,000	633,086,944

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 再保険及保険費	自動車事故対策センター 出資に必要な経費	869,000	0	869,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため自動車事故対策センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資

運  
輸

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 再保険料及保険料収入					
0101-00 再保険料及保険料収入	447,912,728	0	0	0	447,912,728
0400-00 償 還 金 収 入					
0401-00 償 還 金 収 入	3,000	0	0	0	3,000
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	75,280,319	0	0	0	75,280,319
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	2,085,065,130	0	0	0	2,085,065,130
歳 入 合 計	2,608,261,177	0	0	0	2,608,261,177
歳 出					
01 再 保 険 及 保 険 費	580,553,193	869,000	0	869,000	581,422,193
9-24 自動車事故対策センター 出資金	1,247,000	869,000	0	869,000	2,116,000
5-16 自動車事故対策センター 補助金外3目	579,306,193	0	0	0	579,306,193
02 他 勘 定 へ 繰 入	1,664,751	0	0	0	1,664,751
09 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	632,217,944	869,000	0	869,000	633,086,944

14022 保 障 勘 定

区 分	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	92,608,875	0	0	0	92,608,875
2 歳 出	12,333,340	528,750	0	528,750	12,862,090

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 保 障 費	自動車事故対策に必要な経費	528,750	0	528,750	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため一般乗合旅客自動車運送事業者が行う自動車事故対策事業に要する経費の一部補助

運  
輸

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保障事業収入					
0101-00 賦課金収入	1,900,970	0	0	0	1,900,970
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 保険勘定より受入	1,311,682	0	0	0	1,311,682
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	3,773,788	0	0	0	3,773,788
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	85,622,435	0	0	0	85,622,435
歳 入 合 計	92,608,875	0	0	0	92,608,875
歳 出					
01 保 障 費	9,762,573	528,750	0	528,750	10,291,323
5-16 自動車事故対策費補助金	4,136,100	528,750	0	528,750	4,664,850
9-18 払戻金外1目	5,626,473	0	0	0	5,626,473
02 業務勘定へ繰入	2,070,767	0	0	0	2,070,767
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	12,333,340	528,750	0	528,750	12,862,090

平成 10 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 險 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 10 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 10 年 度 予 定 額(円)
再 保 險 金 及 保 險 金	560,240,189,000	再 保 險 料 及 保 險 料	449,219,583,000
払 戻 金	9,216,077,000	利 子 収 入	74,196,677,000
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 補 助 金	9,722,076,000	雑 収 入	1,085,599,000
保 障 勘 定 へ 繰 入	1,319,372,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	648,409,404,000
業 務 勘 定 へ 繰 入	353,069,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料 及 保 險 料	428,159,107,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	662,255,915,000	本 年 度 損 失	113,976,856,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料 及 保 險 料	421,940,528,000		
予 備 費	50,000,000,000		
合 計	1,715,047,226,000	合 計	1,715,047,226,000

運  
輸

平成 10 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 險 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	2,057,130,405,177	支 払 備 金	662,255,915,000
未 収 金	150,101,727,000	未 経 過 再 保 険 料 及 保 険 料	421,940,528,000
未 収 再 保 険 料 及 保 険 料	149,739,861,000	未 払 金	3,511,817,000
未 収 回 収 金	361,866,000	未 払 払 戻 金	3,072,026,000
一 般 会 計 繰 入 金	835,768,984,000	保 障 勘 定 へ 繰 入 未 済	439,791,000
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 貸 付 金	19,803,800,000	積 立 金	2,108,510,304,177
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 出 資 金	19,436,792,000		
本 年 度 損 失	113,976,856,000		
合 計	3,196,218,564,177	合 計	3,196,218,564,177

平成 10 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 障 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平 成 10 年 度 予 定 額(円)	科 目	平 成 10 年 度 予 定 額(円)
保 障 金	5,623,998,000	賦 課 金	1,886,198,000
払 戻 金	2,475,000	保 険 勘 定 よ り 受 入	1,319,372,000
自 動 車 事 故 対 策 費 補 助 金	4,664,850,000	利 子 収 入	3,233,483,000
業 務 勘 定 へ 繰 入	2,074,031,000	雑 収 入	1,756,591,000
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	9,679,691,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	8,471,560,000
次 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	2,272,730,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 賦 課 金	2,779,372,000
未 収 金 償 却 引 当 損	900,052,000	本 年 度 損 失	6,271,251,000
予 備 費	500,000,000		
合 計	25,717,827,000	合 計	25,717,827,000

平成 10 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 障 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	80,629,211,865	支 払 備 金	9,679,691,000
未 収 金	30,527,428,000	未 経 過 賦 課 金	2,272,730,000
未 収 賦 課 金	611,075,000	未 払 金	
保 険 勘 定 よ り 受 入 未 済	439,791,000	業 務 勘 定 へ 繰 入 未 済	514,478,000
未 収 回 収 金	29,476,562,000	未 収 金 償 却 引 当 金	21,812,656,000
一 般 会 計 繰 入 金	49,000,000,000	積 立 金	132,148,335,865
本 年 度 損 失	6,271,251,000		
合 計	166,427,890,865	合 計	166,427,890,865



平成 10 年 度 運 輸 省 所 管  
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	440,778,141	107,544,013	0	107,544,013	548,322,154
2 歳 出	440,778,141	107,544,013	0	107,544,013	548,322,154

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	91,051,697	0	91,051,697	
0101-01 一般会計より受入	91,051,053	0	91,051,053	港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-02 空港整備特別会計より受入	644	0	644	国が施行する空港整備事業の事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	406	0	406	エネルギー港湾施設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の増加
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	15,665,310	0	15,665,310	国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	826,600	0	826,600	港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 港湾事業費	港湾事業に必要な経費	69,809,186	0	69,809,186	1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに (1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する港湾改修事業

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
02 北海道港湾事業費	港湾事業に必要な経費	17,820,791	0	17,820,791	<p>港湾管理者が施行する港湾改修事業、港湾公害防止対策事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため国が施行する港湾改修事業</p> <p>(3) 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため国が施行する港湾改修事業</p> <p>港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため国が施行する港湾改修事業</p> <p>港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(5) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため国が施行する港湾改修事業</p> <p>港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する港湾改修事業</p> <p>(2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する港湾改修事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	7,641,986	0	7,641,986	(2) 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助 4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため国が施行する港湾改修事業 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助
	奄美群島港湾事業に必要な経費	2,787,265	0	2,787,265	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助
10 沖縄港湾事業費	港湾事業に必要な経費	8,646,600	0	8,646,600	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05	受託工事費	826,600	0	826,600	(1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため港湾管理者からの委託により施行する港湾工事等 2 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため港湾管理者等からの委託により施行する港湾工事
06	港湾事業等工事諸費	11,585	0	11,585	国が施行する港湾等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	328,932,676	91,051,697	0	91,051,697	419,984,373

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 一般会計より受入	325,975,692	91,051,053	0	91,051,053	417,026,745
0101-03 産業投資特別会計より受入	1,515,000	0	0	0	1,515,000
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,441,984	644	0	644	1,442,628
0200-00 他 勘 定 よ り 受 入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,080,558	406	0	406	1,080,964
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	86,705,810	15,665,310	0	15,665,310	102,371,120
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	4,264,826	0	0	0	4,264,826
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	13,364,000	826,600	0	826,600	14,190,600
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	5,540,309	0	0	0	5,540,309
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	889,962	0	0	0	889,962
歳 入 合 計	440,778,141	107,544,013	0	107,544,013	548,322,154
歳 出					

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 港湾事業費	261,228,228	69,809,186	0	69,809,186	331,037,414
204-00 直轄港湾改修費	154,628,628	32,774,276	0	32,774,276	187,402,904
825-00 港湾改修費補助	73,666,500	17,544,110	0	17,544,110	91,210,610
825-00 海水油濁防止施設整備費補助	50,000	85,000	0	85,000	135,000
825-00 港湾公害防止対策事業費補助	1,035,340	50,000	0	50,000	1,085,340
825-00 港湾環境整備事業費補助	19,295,660	19,355,800	0	19,355,800	38,651,460
204-00 作業船整備費外3目	12,552,100	0	0	0	12,552,100
02 北海道港湾事業費	61,062,000	17,820,791	0	17,820,791	78,882,791
204-00 直轄港湾改修費	56,527,800	17,155,291	0	17,155,291	73,683,091
825-00 港湾改修費補助	3,401,000	484,500	0	484,500	3,885,500
825-00 港湾環境整備事業費補助	854,000	181,000	0	181,000	1,035,000
204-00 作業船整備費外1目	279,200	0	0	0	279,200
03 離島港湾事業費	37,210,200	10,429,251	0	10,429,251	47,639,451
204-00 直轄港湾改修費	5,460,400	2,489,951	0	2,489,951	7,950,351
825-00 港湾改修費補助	30,994,800	7,495,800	0	7,495,800	38,490,600
825-00 港湾環境整備事業費補助	755,000	443,500	0	443,500	1,198,500
10 沖縄港湾事業費	31,709,254	8,646,600	0	8,646,600	40,355,854
204-00 直轄港湾改修費	19,876,925	5,539,600	0	5,539,600	25,416,525
825-00 港湾改修費補助	10,913,872	2,673,000	0	2,673,000	13,586,872
825-00 港湾環境整備事業費補助	864,207	434,000	0	434,000	1,298,207

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 作業船整備費外1目	54,250	0	0	0	54,250
09 埠頭整備等資金貸付金	7,045,000	0	0	0	7,045,000
16 港湾事業資金貸付金	1,515,000	0	0	0	1,515,000
05 受託工事費					
954-00 受託工事費	12,189,573	826,600	0	826,000	13,016,173
06 港湾事業等工事諸費	25,808,587	11,585	0	11,585	25,820,172
201-04 超過勤務手当	1,406,527	853	0	853	1,407,380
202-08 日額旅費	249,230	2,112	0	2,112	251,342
203-09 工事雑費	625,260	8,620	0	8,620	633,880
201-02 職員基本給外17目	23,527,570	0	0	0	23,527,570
22 産業投資特別会計へ繰入	2,010,299	0	0	0	2,010,299
19 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳出合計	440,778,141	107,544,013	0	107,544,013	548,322,154



### 14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	17,274,720	1,840,000	0	1,840,000	19,114,720
2 歳 出	17,274,720	1,840,000	0	1,840,000	19,114,720
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	469,200	0	469,200		
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額の増加	
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	450,800	0	450,800		
0300-00 受益者工事費負担金収入					

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0301-00 受益者工事費負担金 収入				エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の増加	
0301-01 受益者工事費負担金 収入	920,000	0	920,000		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	エネルギー港湾施設工事費	1,839,594	0	1,839,594	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため国が施行する港湾改修事業 2 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため国が施行する港湾改修事業
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	406	0	406	特定港湾施設工事等の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備勘定への繰入れ

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	4,204,000	469,200	0	469,200	4,673,200
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	4,179,000	450,800	0	450,800	4,629,800
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	8,791,000	920,000	0	920,000	9,711,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	78,045	0	0	0	78,045
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	22,675	0	0	0	22,675
歳 入 合 計	17,274,720	1,840,000	0	1,840,000	19,114,720
歳 出					
01 エネルギー港湾施設工事 費	16,094,162	1,839,594	0	1,839,594	17,933,756
204-00 直江津港整備費	1,664,962	1,839,594	0	1,839,594	3,504,556

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 常陸那珂港整備費外1目	14,429,200	0	0	0	14,429,200
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	1,080,558	406	0	406	1,080,964
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	17,274,720	1,840,000	0	1,840,000	19,114,720

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業							
	既定	16,165,000	平成10年度	平成10年度及び平成11年度	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	7,046,000	9,119,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策及び緊急防災特別対策の一層の推進を図るため施行する新潟港ほか28港並びに中山水道航路及び平戸瀬戸航路の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	追加	24,310,000	同	平成10年度以降3箇年度以内		4,862,000	19,448,000	
改定	40,475,000	-	-	-		11,908,000	28,567,000	
	港湾改修事業費補助							
	既定	11,404,000	平成10年度	平成10年度以降3箇年度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	3,178,050	8,225,950	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以降(千円)	
	追加	4,751,050	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度		950,210	3,800,840	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策及 び緊急防災特別対策の一層の推進を図 るため施行する港湾改修事業には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
	改定	16,155,050	-	-		4,128,260	12,026,790	
	北海道直轄港湾 改修事業	8,053,333	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道港湾事業 費  (目) 直轄港湾改修費	2,296,000	5,757,333	
	沖縄直轄港湾改 修事業							最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策及 び緊急防災特別対策の一層の推進を図 るため施行する釧路港ほか4港の改修 工事には、多くの日数を要するものが あるため
	既定	3,175,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 沖縄港湾事業費  (目) 直轄港湾改修費	1,270,000	1,905,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以降(千円)	
	追加	3,666,667	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度		1,000,000	2,666,667	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策及 び緊急防災特別対策の一層の推進を図 るため施行する那覇港及び平良港の改 修工事には、多くの日数を要するもの があるため
	改定	6,841,667	-	-		2,270,000	4,571,667	
	沖縄港湾改修事 業費補助	1,080,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	324,000	756,000	
	港湾整備関係受 託工事							最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策の 一層の推進を図るため施行する港湾改 修事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
	既定	9,438,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	1,922,400	7,515,600	

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	追 加	13,500	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内		2,700	10,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに中心市街地活性化等民 間投資誘発特別対策の一層の推進を図 るため施行する電気事業者からの委託 に係る伊万里港の臨港交通施設の改修 工事には、多くの日数を要するものが あるため
	改 定	9,451,500	-	-		1,925,100	7,526,400	
	エネルギー港湾 施設工事  直江津港整備 工事	1,600,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) エネルギー港湾 施設工事費  (目) 直江津港整備費	320,000	1,280,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策の 一層の推進を図るため施行する直江津 港におけるエネルギー港湾施設の改修 工事には、多くの日数を要するものが あるため



## 港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

### 港 湾 整 備 勘 定

### 平 成 10 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	352,210,910	261,259,800	0	83,229,619	2,254,527	5,466,964	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 21,755,645千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の6,174,109 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の668,147千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額403,201千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費等を含ま ない
北 海 道 港 湾 事 業 費	85,056,900	68,197,000	0	16,859,900	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	48,221,600	47,243,000	0	978,600	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	41,024,001	39,721,000	0	1,303,001	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	7,045,000	7,045,000	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	1,515,000	0	1,515,000	0	0	0	
合 計	535,073,411	423,465,800	1,515,000	102,371,120	2,254,527	5,466,964	

## 港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

### 特定港湾施設工事勘定

### 平 成 10 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	19,014,000	4,673,200	4,629,800	9,711,000	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち1,080,244千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
直江津港	3,640,000	928,200	891,800	1,820,000	
常陸那珂港	14,544,000	3,641,250	3,634,250	7,268,500	
四日市港	830,000	103,750	103,750	622,500	

平成 10 年 度 運 輸 省 所 管  
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	472,780,405	34,598,946	0	34,598,946	507,379,351
2 歳 出	472,780,405	34,598,946	0	34,598,946	507,379,351

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	33,174,685	0	33,174,685	
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	1,424,261	0	1,424,261	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	空港整備事業費	13,552,220	0	13,552,220	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推進を図るため 1 国が施行する空港の着陸帯、誘導路等の新設、改良工事等 2 地方公共団体が施行する空港の着陸帯、誘導路等の新設工事に要する経費の一部補助
02	北海道空港整備事業費	2,831,455	0	2,831,455	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推進を図るため 1 国が施行する空港の着陸帯、誘導路等の新設、改良工事 2 北海道が施行する空港の滑走路、着陸帯、誘導路等の新設工事に要する経費の一部補助
03	離島空港整備事業費	713,000	0	713,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する空港の通信施設等の改良工事 2 地方公共団体が施行する空港の着陸帯等の新設工事に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	38,000	0	38,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において国が施行する空港の無線施設の改良工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
08	沖縄空港整備事業費	762,995	0	762,995	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推進を図るため国が施行する空港の無線施設等の新設、改良工事
07	航空路整備事業費	12,400,000	0	12,400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事
10	新東京国際空港公団等出資に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに物流効率化特別対策の一層の推進を図るため新東京国際空港公団が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同公団に対する出資
	関西国際空港株式会社出資に必要な経費	1,600,000	0	1,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同株式会社に対する出資
	中部国際空港株式会社出資に必要な経費	80,000	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定される法人が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同法人に対する出資
22	関西国際空港等整備事業資金貸付金	1,300,000	0	1,300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部貸付け

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 空港等整備事業 工事諸費	中部国際空港整備事業資金貸付けに必要な経費	320,000	0	320,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定される法人が施行する新空港建設事業に要する資金の一部貸付け
	空港整備事業の事務費に必要な経費	632	0	632	国が施行する空港の直轄事業に直接必要な事務費
	事務費財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	644	0	644	空港整備事業の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	143,360,012	33,174,685	0	33,174,685	176,534,697
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	230,682,220	0	0	0	230,682,220
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	5,730,721	1,424,261	0	1,424,261	7,154,982

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	32,000,000	0	0	0	32,000,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	2,479,816	0	0	0	2,479,816
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	125,894	0	0	0	125,894
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入	3,110,000	0	0	0	3,110,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	19,008,242	0	0	0	19,008,242
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	36,283,500	0	0	0	36,283,500
歳 入 合 計	472,780,405	34,598,946	0	34,598,946	507,379,351
歳 出					
01 空港整備事業費	119,474,747	13,552,220	0	13,552,220	133,026,967
204-00 空港整備事業費	75,176,638	10,138,220	0	10,138,220	85,314,858
204-00 移転補償等事業費	8,768,715	1,007,484	0	1,007,484	9,776,199
204-00 緩衝緑地帯等整備事業費	9,644,570	1,457,516	0	1,457,516	11,102,086
825-00 空港整備事業費補助	11,336,000	949,000	0	949,000	12,285,000
204-00 空港整備事業調査費外2 目	14,548,824	0	0	0	14,548,824

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 北海道空港整備事業費	16,435,077	2,831,455	0	2,831,455	19,266,532
204-00 空港整備事業費	11,536,377	2,519,455	0	2,519,455	14,055,832
204-00 空港整備事業調査費	41,700	0	0	0	41,700
825-00 空港整備事業費補助	4,857,000	312,000	0	312,000	5,169,000
03 離島空港整備事業費	8,957,203	751,000	0	751,000	9,708,203
204-00 空港整備事業費	830,203	238,000	0	238,000	1,068,203
825-00 空港整備事業費補助	8,127,000	513,000	0	513,000	8,640,000
08 沖縄空港整備事業費	7,546,281	762,995	0	762,995	8,309,276
204-00 空港整備事業費	6,416,281	762,995	0	762,995	7,179,276
204-00 空港整備事業調査費外1 目	1,130,000	0	0	0	1,130,000
07 航空路整備事業費	40,837,328	12,400,000	0	12,400,000	53,237,328
204-00 航空路整備事業費	40,103,328	12,400,000	0	12,400,000	52,503,328
204-00 航空路整備事業調査費	734,000	0	0	0	734,000
10 新東京国際空港公団等出 資	29,014,000	2,680,000	0	2,680,000	31,694,000
959-00 新東京国際空港公団出資 金	7,800,000	1,000,000	0	1,000,000	8,800,000
959-00 関西国際空港株式会社出 資金	21,000,000	1,600,000	0	1,600,000	22,600,000
959-00 中部国際空港株式会社出 資金	214,000	80,000	0	80,000	294,000
13 航空機騒音対策事業資金 貸付金	216,950	0	0	0	216,950
22 関西国際空港等整備事業 資金貸付金	15,858,000	1,620,000	0	1,620,000	17,478,000
959-00 関西国際空港整備事業資 金貸付金	15,000,000	1,300,000	0	1,300,000	16,300,000



科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-00 中部国際空港整備事業資 金貸付金	858,000	320,000	0	320,000	1,178,000
19 受 託 工 事 費	2,974,296	0	0	0	2,974,296
04 空港等整備事業工事諸費	3,785,338	1,276	0	1,276	3,786,614
202-08 日 額 旅 費	61,075	373	0	373	61,448
203-09 工 事 雑 費	241,186	259	0	259	241,445
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,441,984	644	0	644	1,442,628
201-02 職員基本給外15目	2,041,093	0	0	0	2,041,093
05 空港等維持運営費	154,100,303	0	0	0	154,100,303
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	71,580,882	0	0	0	71,580,882
09 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	472,780,405	34,598,946	0	34,598,946	507,379,351

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 既 定	30,550,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 空港整備事業費  (目) 空港整備事業費	11,622,000	18,928,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策の 一層の推進を図るため施行する東京国 際空港ほか4空港の整備には、多くの 日数を要するものがあるため
追 加	5,159,242	同	同		1,747,497	3,411,745	
改 定	35,709,242	-	-		13,369,497	22,339,745	
空 港 整 備 事 業 費 補 助	2,500,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 空港整備事業費  (目) 空港整備事業費 補助	500,000	2,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策の 一層の推進を図るため施行する空港整 備事業については、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うこと を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降(千円)	
航 空 路 整 備 既 定	14,316,300	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 航空路整備事業 費  (目) 航空路整備事業 費	3,784,700	10,531,600	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに情報通信高度化・科学 技術振興特別対策の一層の推進を図る ため施行する山田航空路監視レーダー ほか3航空路監視レーダー及び新千歳 空港ほか2空港における国内航空通信 施設の整備には、多くの日数を要する ものがあるため
追 加	3,955,000	同	平成10年度 以降3箇年 度以内		391,333	3,563,667	
改 定	18,271,300	-	-		4,176,033	14,095,267	

## 空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

### 平 成 10 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費 負担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	136,042,410	59,095,442	6,067,267	28,724,876	42,154,825	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち 3,650,910 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 465,310 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 111,993 千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	19,816,465	15,913,000	955,615	0	2,947,850	
離島空港整備事業費	9,722,000	3,970,000	0	0	5,752,000	
沖縄空港整備事業費	8,464,000	4,071,000	132,100	0	4,260,900	
航空路整備事業費	53,731,644	44,890,558	0	0	8,841,086	
新東京国際空港公園等出資	31,694,000	31,694,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	216,950	0	0	0	216,950	
関西国際空港等整備事業資金貸付金	17,478,000	17,478,000	0	0	0	
合 計	277,165,469	177,112,000	7,154,982	28,724,876	64,173,611	

平成 10 年 度 郵 政 省 所 管  
15020 郵 便 貯 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

15022 金融自由化対策特別勘定

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	12,615,802,728	4,073,933,840	0	4,073,933,840	16,689,736,568
2 歳 出	12,602,447,088	4,075,964,400	0	4,075,964,400	16,678,411,488

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 運 用 収 入				
0101-00 運 用 収 入	68,330,428	0	68,330,428	
0101-01 利 子 収 入	25,330,428	0	25,330,428	金融自由化対策資金の運用による利子の収入見込額の増加
0101-02 売 却 及 償 還 益 金	43,000,000	0	43,000,000	有価証券等の売却及び償還による差益金の収入見込額の増加
0500-00 簡易保険福祉事業団 納付金				

郵  
政

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0501-00 簡易保険福祉事業団 納付金				「金融自由化対策資金の運用及び簡易保険福祉事業団の業務の特例等に関する法律」第6条の規定による簡易保険福祉事業団からの納付金の受入見込額の増加	
0501-01 簡易保険福祉事業団 納付金	5,603,412	0	5,603,412		
0200-00 借 入 金				「郵便貯金特別会計法」第12条の2第2項の規定による金融自由化対策資金への繰入れの財源に充てるための借入見込額の増加	
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	4,000,000,000	0	4,000,000,000		
<b>歳 出</b>					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	金融自由化対策資金へ繰入れ 金融自由化対策資金へ繰入れに必要な経費	4,000,000,000	0	4,000,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として郵便貯金資金の市場への適切な還元等を図るための財源に充てるための金融自由化対策資金への繰入れ
02	諸 支 出 金 売却及び償還差額補填金に必要な経費	32,500,000	0	32,500,000	有価証券等の売却及び償還による差損金の補てんに必要な経費の増加
04	国債整理基金特別会計へ繰入れ 国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	43,464,400	0	43,464,400	借入金及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 運 用 収 入					
0101-00 運 用 収 入	2,112,614,578	68,330,428	0	68,330,428	2,180,945,006
0101-01 利 子 収 入	1,809,586,870	25,330,428	0	25,330,428	1,834,917,298
0101-02 売 却 及 償 還 益 金	303,027,708	43,000,000	0	43,000,000	346,027,708
0500-00 簡易保険福祉事業団納付 金					
0501-00 簡易保険福祉事業団納付 金					
0501-01 簡易保険福祉事業団納付 金	3,188,150	5,603,412	0	5,603,412	8,791,562
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	8,000,000,000	4,000,000,000	0	4,000,000,000	12,000,000,000
0400-00 金融自由化対策資金より 受入					
0401-00 金融自由化対策資金より 受入	2,500,000,000	0	0	0	2,500,000,000
歳 入 合 計	12,615,802,728	4,073,933,840	0	4,073,933,840	16,689,736,568
歳 出					
01 金融自由化対策資金へ繰 入					
6-22 金融自由化対策資金へ繰 入	8,000,000,000	4,000,000,000	0	4,000,000,000	12,000,000,000
02 諸 支 出 金					

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
9-18 売却及償還差額補填金	80,215,282	32,500,000	0	32,500,000	112,715,282
03 郵政事業特別会計へ繰入	2,548,180	0	0	0	2,548,180
04 国債整理基金特別会計へ繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	4,518,183,626	43,464,400	0	43,464,400	4,561,648,026
09 予 備 費	1,500,000	0	0	0	1,500,000
歳 出 合 計	12,602,447,088	4,075,964,400	0	4,075,964,400	16,678,411,488



## 平成 10 年度 郵便貯金特別会計補正

## 金融自由化対策特別勘定

## 予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 10 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 10 年度 予 定 額(円)
借 入 金 利 子	2,092,136,057,075	運 用 収 入	2,239,629,440,630
諸 支 出 金		簡 易 保 険 福 祉 事 業 団 納 付 金	8,791,562,000
売 却 及 償 還 差 額 補 填 金	112,715,282,000		
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入			
事 務 取 扱 費 繰 入	2,548,180,000		
予 備 費	1,500,000,000		
本 年 度 利 益 金	39,521,483,555		
合 計	2,248,421,002,630	合 計	2,248,421,002,630

平成 10 年度 郵便貯金特別会計補正

金融自由化対策特別勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)
資 産 勘 定	55,872,446,370,065	負 債 勘 定	55,504,066,908,004
日 本 銀 行 預 金	11,325,080,000	金 融 自 由 化 対 策 資 金 借 入 金	55,150,000,000,000
預 金	704,307,000,816	郵 政 事 業 特 別 会 計 払 込 未 済 金	1,835,233,004
有 価 証 券	45,112,290,618,603	未 払 費 用	351,931,675,000
貸 付 金	774,170,653	仮 受 金	300,000,000
寄 託 金	9,340,100,000,000	積 立 金	328,857,978,506
仮 払 金	1,300,000,000	本 年 度 利 益 金	39,521,483,555
未 収 収 益	661,863,154,900		
購 入 証 券 経 過 利 子	40,375,929,093		
郵 政 事 業 特 別 会 計 へ 繰 入 金	110,416,000		
合 計	55,872,446,370,065	合 計	55,872,446,370,065

(注) 有価証券のうちの外貨債券を、1米ドル=118円、1ドイツ・マルク=67円等により換算した額で評価すると次のとおりである。

債 権 貸 借 対 照 表 計 上 額	2,512,192,990,511円
	( 8,850,920,495 米ドルほか )
為替相場による円換算額	2,436,917,224,403円
差 額	75,275,766,108 円

郵便貯金特別会計補正

金融自由化対策特別勘定

金融自由化対策資金増減計画表

区 分	平成 10 年度 予定 額(円)	区 分	平成 10 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	45,696,731,774,161	( 払 出 )	
( 受 入 )		歳 入 繰 入	2,500,000,000,000
前 年 度 剩 余 金 受 入	280,712,000	計	2,500,000,000,000
歳 出 受 入	12,000,000,000,000	本 年 度 末 現 在 額	55,197,012,486,161
計	12,000,280,712,000		

平成 10 年 度 労 働 省 所 管  
16030 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,049,850,196	0	0	0	2,049,850,196
2 歳 出	1,392,952,655	10,833,486	0	10,833,486	1,403,786,141

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04 労働福祉事業費	労働福祉事業に必要な経費	4,296,591	0	4,296,591	1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るための「労働者災害補償保険法」に基づく労働福祉事業 2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として雇用の安定等を図るための「労働者災害補償保険法」に基づく労働福祉事業

労働

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
05	労働福祉事業団出資	6,536,895	0	6,536,895	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため労働福祉事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成10年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成10年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	1,785,198,686	0	0	0	1,785,198,686
0101-00 他勘定より受入	1,529,135,749	0	0	0	1,529,135,749
0102-00 一般会計より受入	1,307,000	0	0	0	1,307,000
0103-00 未経過保険料受入	52,177,950	0	0	0	52,177,950
0104-00 支払備金受入	202,577,987	0	0	0	202,577,987
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	264,651,510	0	0	0	264,651,510
歳入合計	2,049,850,196	0	0	0	2,049,850,196
歳出					
01 保険給付費	902,151,731	0	0	0	902,151,731
02 業務取扱費	53,865,569	0	0	0	53,865,569
03 施設整備費	4,183,607	0	0	0	4,183,607

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
04 労働福祉事業費	287,891,283	4,296,591	0	4,296,591	292,187,874
122-08 職 員 旅 費	549,777	996	0	996	550,773
123-09 庁 費	2,212,574	179,850	0	179,850	2,392,424
125-14 診 療 等 委 託 費	28,299,079	1,281,823	0	1,281,823	29,580,902
925-16 産業医学助成費補助金	11,476,897	843,650	0	843,650	12,320,547
305-16 労働福祉事業団交付金	24,386,482	1,990,272	0	1,990,272	26,376,754
111-05 非常勤職員手当外27目	220,966,474	0	0	0	220,966,474
05 労働福祉事業団出資					
309-24 労働福祉事業団出資金	29,226,488	6,536,895	0	6,536,895	35,763,383
06 他 勘 定 へ 繰 入	97,633,977	0	0	0	97,633,977
09 予 備 費	18,000,000	0	0	0	18,000,000
歳 出 合 計	1,392,952,655	10,833,486	0	10,833,486	1,403,786,141

労働

## 16032 雇 用 勘 定

区 分	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	3,301,434,203	31,837,853	0	31,837,853	3,333,272,056
2 歳 出	3,301,434,203	46,331,048	14,493,195	31,837,853	3,333,272,056

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

### 歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 雇用安定資金より受 入				「労働保険特別会計法」第8条の2第3項の規定による雇用安定事業費の財源に充てるための雇用安定資金からの受入見込額を計上
0601-00 雇用安定資金より受 入				
0601-01 雇用安定資金より受 入	31,837,853	0	31,837,853	

歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04	雇用安定等事業費	42,858,913	0	42,858,913	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として雇用の安定等を図るための「雇用保険法」に基づく雇用安定事業等
05	雇用促進事業団出資	3,472,135	0	3,472,135	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として雇用の安定等を図るため雇用促進事業団の行う事業に要する資金に充てるための同事業団に対する出資
07	雇用安定資金へ繰入	0	14,493,195	14,493,195	雇用安定事業に要する経費の財源に充てるための雇用安定資金への繰入に必要な既定予算の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,230,942,448	0	0	0	2,230,942,448
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,936,250,448	0	0	0	1,936,250,448
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	294,692,000	0	0	0	294,692,000
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	139,228,147	0	0	0	139,228,147
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					

労働



科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-00 積立金より受入	919,293,159	0	0	0	919,293,159
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入					
0601-01 雇用安定資金より受入	0	31,837,853	0	31,837,853	31,837,853
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	11,970,449	0	0	0	11,970,449
歳 入 合 計	3,301,434,203	31,837,853	0	31,837,853	3,333,272,056
歳 出					
01 失業等給付費	2,399,486,540	0	0	0	2,399,486,540
02 業務取扱費	89,685,547	0	0	0	89,685,547
03 施設整備費	15,709,473	0	0	0	15,709,473
04 雇用安定等事業費	495,046,823	42,858,913	0	42,858,913	537,905,736
129-06 諸 謝 金	5,921,120	964,577	0	964,577	6,885,697
509-06 雇用安定等給付金	147,552,261	29,468,204	0	29,468,204	177,020,465
122-08 職 員 旅 費	756,353	27,881	0	27,881	784,234
122-08 委 員 等 旅 費	479,745	111,726	0	111,726	591,471
123-09 庁 費	5,931,700	1,130,855	0	1,130,855	7,062,555
123-09 土 地 建 物 借 料	3,102,251	37,975	0	37,975	3,140,226
125-14 生涯職業能力開発事業等 委託費	20,604,258	3,866,660	0	3,866,660	24,470,918
715-16 産業雇用安定センター補助 金	2,555,804	35,885	0	35,885	2,591,689

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
305-16 雇用促進事業団交付金	156,948,322	6,451,211	0	6,451,211	163,399,533
815-16 離職者等職業訓練費交付金	9,249,928	442,848	0	442,848	9,692,776
405-16 育児休業労働者等支援交付金	6,984,048	321,091	0	321,091	7,305,139
959-06 卓越技能者褒賞金外 20 目	134,961,033	0	0	0	134,961,033
05 雇用促進事業団出資					
309-24 雇用促進事業団出資金	52,259,466	3,472,135	0	3,472,135	55,731,601
06 他 勘 定 へ 繰 入	24,753,159	0	0	0	24,753,159
07 雇用安定資金へ繰入					
956-22 雇用安定資金へ繰入	14,493,195	0	14,493,195	14,493,195	0
09 予 備 費	210,000,000	0	0	0	210,000,000
歳 出 合 計	3,301,434,203	46,331,048	14,493,195	31,837,853	3,333,272,056

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以降(千円)	
雇用勘定	雇用促進事業団 出資							最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として雇用の安定等を図るため施行する雇用促進事業団における職業能力開発短期大学校施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため。
	既定	4,462,500	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 雇用促進事業団 出資	1,700,000	2,762,500	
	追加	5,939,820	同	同	(目) 雇用促進事業団 出資金	2,407,159	3,532,661	
	改定	10,402,320	-	-		4,107,159	6,295,161	

平成 10 年度労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 10 年度 予定額(円)		科	目	平成 10 年度 予定額(円)	
保	険 給 付 費	902,151,731,000		微	収 勘 定 よ り 受 入	1,531,305,521,178	
労	働 福 祉 事 業 経 費	281,818,890,000		一	般 会 計 よ り 受 入	1,307,000,000	
業	務 取 扱 費	52,878,956,000		利	子 収 入	235,436,361,000	
施	設 整 備 経 費	1,169,125,500		雑	収 入	31,396,217,747	
微	収 勘 定 へ 繰 入	97,752,703,150		前	年 度 繰 越 支 払 備 金	202,577,987,000	
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,493,031,850		前	年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	53,023,233,000	
雑	損	377,544,000					
予	備 費	18,000,000,000					
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	214,786,812,000					
次	年 度 繰 越 未 経 過 保 険 料	49,682,914,000					
本	年 度 利 益	433,934,612,425					
合	計	2,055,046,319,925		合	計	2,055,046,319,925	

平成 10 年度 労働 保険 特別 会計 補正

労 災 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 10 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 金	6,799,027,533,763	支 払 備 金	214,786,812,000
現 金 預 金	6,735,909,519,963	未 払 金	2,023,250
未 収 金	63,118,012,841	未 経 過 保 険 料	49,682,914,000
前 払 金	959	未 収 金 償 却 引 当 金	36,166,621,358
固 定 資 産	840,969,456,103	繰 越 利 益	6,905,424,006,833
土 地	53,275,661,480	本 年 度 利 益	433,934,612,425
立 木 竹	328,416,862		
建 物	52,790,843,664		
工 作 物	35,959,828,035		
機 械 器 具	22,690,456,038		
未 完 成 施 設	5,608,840,129		
労 働 福 祉 事 業 団 出 資 金	670,315,409,895		
合 計	7,639,996,989,866	合 計	7,639,996,989,866

平成 10 年度 労働 保険 特別 会計 補 正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 10 年度 予定 額(円)	科	目	平成 10 年度 予定 額(円)
失	業 等 給 付 費	2,399,486,540,000	微	収 勘 定 よ り 受 入	1,938,215,427,698
雇	用 安 定 等 事 業 経 費	537,059,253,000	一	般 会 計 よ り 受 入	294,692,000,000
業	務 取 扱 費	87,694,667,642	利	子 収 入	139,228,147,000
施	設 整 備 経 費	871,085,000	雇	用 安 定 資 金 よ り 受 入	31,837,853,000
微	収 勘 定 へ 繰 入	24,870,094,150	雑	収 入	12,412,495,303
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	1,112,386,000	前	年 度 繰 越 支 払 備 金	378,196,245,000
雑	損	623,451,000	本	年 度 損 失	872,964,024,791
予	備 費	210,000,000,000			
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	405,828,716,000			
合	計	3,667,546,192,792	合	計	3,667,546,192,792

## 平成 10 年度労働保険特別会計補正

## 雇 用 勘 定

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 10 年度末予定額(円)	科 目	平成 10 年度末予定額(円)
流動資金	3,261,714,475,369	支払備金	405,828,716,000
現金預金	3,221,854,358,037	未払金	243,750
未収金	39,860,115,657	未収金償却引当金	17,710,828,000
前払金	1,675	雇用安定資金	245,100,288,754
固定資産	2,235,386,708,933	繰越利益	5,701,425,132,589
土地	62,747,058,281		
立木竹	174,346,137		
建物	53,634,292,432		
工作物	27,602,521,837		
機械器具	20,790,468,344		
未完成施設	1,540,555,000		
雇用促進事業団出資金	2,040,733,613,976		
日本障害者雇用促進協会出資金	23,588,359,487		
日本労働研究機構出資金	4,575,493,439		
本年度損失	872,964,024,791		
合 計	6,370,065,209,093	合 計	6,370,065,209,093

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	平成 10 年度 予定 額(円)	区 分	平成 10 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	218,659,811,915	( 払 出 )	
( 受 入 )		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	58,278,329,839	歳 入 繰 入	31,837,853,000
歳 出 受 入	0	計	31,837,853,000
計	58,278,329,839	本 年 度 末 現 在 額	245,100,288,754



平成 10 年 度 建 設 省 所 管  
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	4,188,100,768	913,256,407	0	913,256,407	5,101,357,175
2 歳 出	4,188,100,768	913,256,407	0	913,256,407	5,101,357,175

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	757,478,407	0	757,478,407	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	155,778,000	0	155,778,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	道 路 事 業 費	578,815,509	0	578,815,509	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため            国が施行する                一般国道の改築事業                一般国道の維持修繕事業            地方公共団体が施行する一般国道の道路事業の事業費の一部補助            「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき            国が施行する交通安全施設等整備事業            地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため            国が施行する                一般国道の改築事業                一般国道の維持修繕事業等            「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき            国が施行する交通安全施設等整備事業            「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき            国が施行する電線共同溝整備事業            地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
					<p>(3) 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業費の一部補助 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する一般国道の新設及び改築事業 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(5) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する 一般国道の改築事業 一般国道の維持修繕事業 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(6) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する一般国道の改築事業 地方公共団体が施行する一般国道、府県道等の道路事業の事業費の一部補助 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	95,340,839	0	95,340,839	<p>(1) 国が施行する一般国道の新設及び改築事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する 一般国道の改築事業 一般国道の維持修繕事業 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する 一般国道の改築事業 一般国道の維持修繕事業 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき 国が施行する電線共同溝整備事業 地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
03	街路事業費	152,240,000	0	152,240,000	<p>地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する一般国道の改築事業 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(5) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する一般国道の維持修繕事業 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(6) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する一般国道の改築事業 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の改築事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道道の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04	北海道街路事業費	11,630,000	0	11,630,000	<p>(3) 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地 区画整理事業の事業費の一部補助 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助</p> <p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
08 離島道路事業費	道路事業に必要な経費	8,413,000	0	8,413,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業の事業費の一部補助 2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業の事業費の一部補助
	奄美群島道路事業に必要な経費	2,520,000	0	2,520,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業の事業費の一部補助 2 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業の事業費の一部補助
18 沖縄道路事業費	道路事業に必要な経費	27,253,568	0	27,253,568	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため国が施行する (1) 一般国道の改築事業 (2) 一般国道の維持修繕事業等 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
11	日本道路公団等 事業助成費	33,000,000	0	33,000,000	<p>一般国道の改築事業 一般国道の維持修繕事業等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 福祉・医療・教育特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の交通安全施設等整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道路事業の事業費の一部補助</p> <p>4 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の改築事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道路事業及び街路事業の事業費の一部補助</p> <p>5 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため国が施行する一般国道の改築事業</p> <p>6 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため日本道路公団の施行する有料道路整備事業</p> <p>2 物流効率化特別対策の一層の推進を図るため日本道路公団の施行する有料道路整備事業</p> <p>に要する資金の一部としての同公団に対する出資</p>



項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
12	有料道路整備等資金貸付金	4,000,000	0	4,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため民間企業等が行う道路整備の建設に要する資金の一部貸付け
15	道路事業工事諸費	43,491	0	43,491	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成10年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0900-00 租 税					
0901-00 揮 発 油 税	665,400,000	0	0	0	665,400,000
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	2,743,161,000	757,478,407	0	757,478,407	3,500,639,407
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,653,445,000	757,478,407	0	757,478,407	3,410,923,407
0102-00 産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	89,716,000	0	0	0	89,716,000
0200-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-01 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	543,628,000	155,778,000	0	155,778,000	699,406,000
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	62,096,768	0	0	0	62,096,768

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 附带工事費負担金収入					
0401-00 附带工事費負担金収入	75,335,000	0	0	0	75,335,000
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事費納付金収入	59,344,000	0	0	0	59,344,000
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	24,269,000	0	0	0	24,269,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	14,867,000	0	0	0	14,867,000
歳 入 合 計	4,188,100,768	913,256,407	0	913,256,407	5,101,357,175
歳 出					
01 道 路 事 業 費	2,034,480,000	578,815,509	0	578,815,509	2,613,295,509
204-00 一般国道直轄改修費	978,852,000	302,317,574	0	302,317,574	1,281,169,574
204-00 直轄道路維持修繕費	197,635,000	84,029,391	0	84,029,391	281,664,391
825-00 一般国道改修費補助	264,208,000	72,604,000	0	72,604,000	336,812,000
825-00 地方道改修費補助	128,181,000	84,879,000	0	84,879,000	213,060,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	95,849,000	25,017,544	0	25,017,544	120,866,544
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	90,509,000	5,741,000	0	5,741,000	96,250,000
204-00 電線共同溝整備事業費	35,474,000	1,700,000	0	1,700,000	37,174,000
825-00 電線共同溝整備事業費補助	6,979,000	2,527,000	0	2,527,000	9,506,000
204-00 雪寒地域道路事業費外8目	236,793,000	0	0	0	236,793,000

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 北海道道路事業費	330,449,000	95,340,839	0	95,340,839	425,789,839
204-00 一般国道直轄改修費	152,532,000	46,244,093	0	46,244,093	198,776,093
204-00 直轄道路維持修繕費	56,512,000	28,456,307	0	28,456,307	84,968,307
825-00 地方道改修費補助	48,575,000	15,242,000	0	15,242,000	63,817,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	15,841,000	4,327,439	0	4,327,439	20,168,439
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	7,814,000	661,000	0	661,000	8,475,000
204-00 電線共同溝整備事業費	891,000	300,000	0	300,000	1,191,000
825-00 電線共同溝整備事業費補助	250,000	110,000	0	110,000	360,000
204-00 地方道直轄改修費外5目	48,034,000	0	0	0	48,034,000
03 街路事業費	191,442,000	152,240,000	0	152,240,000	343,682,000
825-00 土地区画整理事業費補助	47,937,000	47,915,000	0	47,915,000	95,852,000
825-00 街路事業費補助	142,078,000	104,325,000	0	104,325,000	246,403,000
204-00 街路交通調査費外1目	1,427,000	0	0	0	1,427,000
04 北海道街路事業費	29,181,000	11,630,000	0	11,630,000	40,811,000
825-00 土地区画整理事業費補助	3,853,000	2,977,000	0	2,977,000	6,830,000
825-00 街路事業費補助	25,273,000	8,653,000	0	8,653,000	33,926,000
204-00 街路交通調査費外1目	55,000	0	0	0	55,000
06 建設機械整備費	10,002,000	0	0	0	10,002,000
07 北海道建設機械整備費	5,736,000	0	0	0	5,736,000
08 離島道路事業費	44,446,000	10,933,000	0	10,933,000	55,379,000

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 道路事業費補助	41,974,000	10,845,000	0	10,845,000	52,819,000
825-00 街路事業費補助	2,185,000	88,000	0	88,000	2,273,000
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助外1目	287,000	0	0	0	287,000
18 沖縄道路事業費	108,889,000	27,253,568	0	27,253,568	136,142,568
204-00 一般国道直轄改修費	30,949,000	7,939,693	0	7,939,693	38,888,693
204-00 直轄道路維持修繕費	4,600,000	1,519,941	0	1,519,941	6,119,941
825-00 一般国道改修費補助	6,966,000	4,707,000	0	4,707,000	11,673,000
825-00 地方道改修費補助	34,185,000	6,596,000	0	6,596,000	40,781,000
204-00 交通安全施設等整備事業 費	2,606,000	1,219,953	0	1,219,953	3,825,953
204-00 電線共同溝整備事業費	935,000	499,981	0	499,981	1,434,981
825-00 電線共同溝整備事業費補 助	160,000	50,000	0	50,000	210,000
825-00 土地区画整理事業費補助	9,432,000	1,440,000	0	1,440,000	10,872,000
825-00 街路事業費補助	15,938,000	3,281,000	0	3,281,000	19,219,000
825-00 一般国道維持費補助外8 目	3,118,000	0	0	0	3,118,000
21 地方道路整備臨時交付金	665,400,000	0	0	0	665,400,000
11 日本道路公団等事業助成 費	363,000,000	33,000,000	0	33,000,000	396,000,000
959-00 日本道路公団出資金	167,470,000	33,000,000	0	33,000,000	200,470,000
405-00 日本道路公団補給金外4 目	195,530,000	0	0	0	195,530,000
12 有料道路整備等資金貸付 金	55,095,000	4,000,000	0	4,000,000	59,095,000
959-00 道路開発資金貸付金	20,000,000	4,000,000	0	4,000,000	24,000,000

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-00 一般有料道路整備資金貸 付金外2目	35,095,000	0	0	0	35,095,000
22 道路事業資金貸付金	80,769,000	0	0	0	80,769,000
24 街路事業資金貸付金	8,947,000	0	0	0	8,947,000
13 附 帯 工 事 費	72,458,000	0	0	0	72,458,000
14 受 託 工 事 費	57,641,000	0	0	0	57,641,000
15 道路事業工事諸費	91,990,967	43,491	0	43,491	92,034,458
202-08 日 額 旅 費	1,029,335	8,309	0	8,309	1,037,644
203-09 工 事 雑 費	5,495,483	35,182	0	35,182	5,530,665
201-02 職員基本給外18目	85,466,149	0	0	0	85,466,149
16 事 務 費	560,033	0	0	0	560,033
28 産業投資特別会計へ繰入	28,139,768	0	0	0	28,139,768
17 国債整理基金特別会計へ 繰入	5,975,000	0	0	0	5,975,000
19 予 備 費	3,500,000	0	0	0	3,500,000
歳 出 合 計	4,188,100,768	913,256,407	0	913,256,407	5,101,357,175

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降(千円)	
直轄道路改築事業	4,662,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 道路事業費  (目) 一般国道直轄改 修費	1,632,000	3,030,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策の 一層の推進を図るため施行する一般国 道静岡1号白須賀橋ほか7箇所の改築 工事には、多くの日数を要するものが あるため。
一般国道改修費補助							
既 定	39,057,000	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費  (目) 一般国道改修費 補助	7,632,800	31,424,200	
追 加	1,708,000	同	平成10年度 及び平成11 年度		601,000	1,107,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに福祉・医療・教育特別対 策及び物流効率化特別対策の一層の推 進を図るため施行する道路事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
改 定	40,765,000	-	-		8,233,800	32,531,200	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降(千円)	
地方道改修費補助							
既 定	20,754,000	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費  (目) 地方道改修費補 助	5,231,000	15,523,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策の 一層の推進を図るため施行する道路事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
追 加	1,760,000	同	平成10年度 及び平成11 年度		583,000	1,177,000	
改 定	22,514,000	-	-		5,814,000	16,700,000	
北海道直轄道路改築事業	3,970,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道道路事業 費  (目) 一般国道直轄改 修費	1,250,000	2,720,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策の 一層の推進を図るため施行する一般国 道5号神威橋ほか7箇所の改築工事に は、多くの日数を要するものがあるた め
街路事業費補助							
既 定	22,416,000	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 街路事業費  (目) 街路事業費補助	4,215,000	18,201,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降(千円)	
追 加	1,290,000	同	平成10年度 及び平成11 年度		410,000	880,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに中心市街地活性化等民 間投資誘発特別対策の一層の推進を図 るため施行する街路事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
改 定	23,706,000	-	-		4,625,000	19,081,000	
離島道路事業費補助 既 定	1,495,000	平成10年度	平成10年度 以降3箇年 度以内	(項) 離島道路事業費  (目) 道路事業費補助	455,000	1,040,000	
追 加	990,000	同	同		55,000	935,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに物流効率化特別対策の 一層の推進を図るため施行する道路事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
改 定	2,485,000	-	-		510,000	1,975,000	
沖縄地方道改修費補助 既 定	2,250,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 沖縄道路事業費  (目) 地方道改修費補 助	900,000	1,350,000	



事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成10年度 (千円)	平成11年度 以 降(千円)	
追 加	675,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度		225,000	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに福祉・医療・教育特別対 策の一層の推進を図るため施行する道 路事業には、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要す るものがあるため
改 定	2,925,000	-	-		1,125,000	1,800,000	

## 道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

### 平 成 10 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	2,691,707,000	2,014,875,000	0	609,900,000	66,932,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち78,800,261千円及び(項)事務費のうち438,230千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道路事業工事諸費に計上の29,757,161千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に計上の1,145,432千円並びに揮発油税665,400,000千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入24,269,000千円のほか償還金収入33,957,000千円及び雑収入8,706,000千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備費等を含まない
北海道道路事業費	455,099,000	373,331,000	0	81,768,000	0	
街 路 事 業 費	343,682,000	343,682,000	0	0	0	
北海道街路事業費	40,811,000	40,811,000	0	0	0	
建設機械整備費	10,829,000	8,777,000	0	2,052,000	0	
北海道建設機械整備費	6,184,000	5,425,000	0	759,000	0	
離島道路事業費	55,379,000	55,379,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	137,288,000	134,731,000	0	2,557,000	0	
地方道路整備臨時交付金	665,400,000	665,400,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成費	396,000,000	396,000,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付金	59,095,000	59,095,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	80,769,000	0	80,769,000	0	0	
街路事業費貸付金	8,947,000	0	8,947,000	0	0	
合 計	4,951,190,000	4,097,506,000	89,716,000	697,036,000	66,932,000	

平成 10 年 度 建 設 省 所 管  
17020 治 水 特 別 会 計

## 甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

## 17021 治 水 勘 定

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,243,370,925	363,668,238	0	363,668,238	1,607,039,163
2 歳 出	1,243,370,925	363,668,238	0	363,668,238	1,607,039,163

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

## 歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-00 一般会計より受入	292,553,862	0	292,553,862	治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0200-00 他勘定より受入 0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	7,472	0	7,472	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加	
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	65,559,714	0	65,559,714		国が施行する治水事業に必要な経費のうち、[河川法]等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入					
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	5,547,190	0	5,547,190		

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 河川事業費	河川事業に必要な経費	218,003,710	0	218,003,710	1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに (1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する 1級河川の改良工事

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
					<p>河川環境整備事業 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 局部改良工事 総合治水対策特定河川改良工事等 の事業費の一部補助</p> <p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する1級河川の改良工事 地方公共団体が施行する 情報基盤緊急整備事業 総合治水対策特定河川改良工事等 の事業費の一部補助</p> <p>(3) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する1級河川の改良工事等 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 局部改良工事 総合治水対策特定河川改良工事 床上浸水対策特別緊急事業 準用河川改修事業等 の事業費の一部補助</p> <p>(4) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する 1級河川の改良工事 河川環境整備事業 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	31,052,684	0	31,052,684	<p>                     局部改良工事                      総合治水対策特定河川改良工事                      床上浸水対策特別緊急事業                      準用河川改修事業等                      の事業費の一部補助                      2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため                      (1) 国が施行する                          1 級河川の改良工事                          河川環境整備事業                      (2) 地方公共団体が施行する                          広域河川改良工事                          局部改良工事                          総合治水対策特定河川改良工事                          床上浸水対策特別緊急事業                          準用河川改修事業等                          の事業費の一部補助                      1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに                      (1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため                          国が施行する                              1 級河川の改良工事等                              2 級河川に係る特殊河川の改良工事                          地方公共団体が施行する河川環境整備事業の事業費の一部補助                      (2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため                          国が施行する                 </p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
					<p>1 級河川の改良工事 2 級河川に係る特殊河川の改良工事 北海道が施行する情報基盤緊急整備事業の事業費の一部補助</p> <p>( 3 ) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する 1 級河川の改良工事等 2 級河川に係る特殊河川の改良工事 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 局部改良工事 準用河川改修事業等 の事業費の一部補助</p> <p>( 4 ) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する 1 級河川の改良工事等 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 準用河川改修事業等 の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため</p> <p>( 1 ) 国が施行する 1 級河川の改良工事</p> <p>( 2 ) 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 局部改良工事 総合治水対策特定河川改良工事 準用河川改修事業 の事業費の一部補助</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
03	河川総合開発事業費 河川総合開発事業に必要な経費	34,259,868	0	34,259,868	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が管理し又は施行する 北上川四十四田ダム等の維持管理 多摩川流水総合改善等の建設工事 筑後川佐賀導水路及び利根川那珂川霞ヶ浦水路の建設工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する 多目的ダムの建設工事 治水ダムの建設工事 堰堤改良工事等 の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が管理し又は施行する 北上川田瀬ダム等の維持管理 白川立野ダム等の建設工事 利根川広域導水路の建設工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する 多目的ダムの建設工事 治水ダムの建設工事 堰堤改良工事 の事業費の一部補助</p> <p>3 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため地方公共団体が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助</p>



項	事項	補正予定			説明	
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
04	北海道河川総合開発事業費	河川総合開発事業に必要な経費	3,941,644	0	3,941,644	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため</p> <p>(1) 国が管理し又は施行する 石狩川桂沢ダム等の維持管理 石狩川夕張シューパロダムの建設工事</p> <p>(2) 北海道が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため国が管理する石狩川桂沢ダム等の維持管理</p> <p>3 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため北海道が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助</p>
05	水資源開発公団交付金	水資源開発公団交付金に必要な経費	2,037,578	0	2,037,578	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>1 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項及び第27条第1項の規定による費用の交付</p> <p>2 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項の規定による費用の交付</p>
06	砂防事業費	砂防事業に必要な経費	65,527,484	0	65,527,484	<p>1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに</p> <p>(1) 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する砂防工事 地方公共団体が施行する砂防工事の事業費の一部補助</p> <p>(2) 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
07	北海道砂防事業費	3,183,319	0	3,183,319	<p>国が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 地方公共団体が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p> <p>(3) 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 地方公共団体が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p> <p>(4) 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため 国が施行する砂防工事 地方公共団体が施行する砂防工事の事業費の一部補助</p> <p>2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため (1) 国が施行する砂防工事 (2) 地方公共団体が施行する砂防工事の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため北海道が施行する砂防工事の事業費の一部補助</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
					2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため北海道が施行する (1) 砂防工事 (2) 地すべり対策工事 の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が施行する砂防工事 (2) 北海道が施行する砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助 4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため国が施行する砂防工事
10 離島治水事業費	治水事業に必要な経費	2,814,000	0	2,814,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において島根県が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する多目的ダムの建設工事等の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する (1) 広域河川改良工事、河川局部改良工事等 (2) 砂防工事等 の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	奄美群島治水事業に必要な経費	352,000	0	352,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに緊急防災特別対策の一層の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する 1 広域河川改良工事、河川局部改良工事 2 砂防工事等 の事業費の一部補助
17	沖縄治水事業費 治水事業に必要な経費	2,228,971	0	2,228,971	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため沖縄県が施行する (1) 河川環境整備事業 (2) 多目的ダムの建設工事 (3) 砂防工事 の事業費の一部補助 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため (1) 国が管理する福地川福地ダム等の維持管理 (2) 沖縄県が施行する 情報基盤緊急整備事業 治水ダムの建設工事 の事業費の一部補助 3 緊急防災特別対策の一層の推進を図るため沖縄県が施行する (1) 河川の堤防、護岸等の改良工事 (2) 地すべり対策工事 の事業費の一部補助

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
14	治水事業工事諸費 治水事業の事務費等に必要経費	266,980	0	266,980	4 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため沖縄県が施行する河川の堤防、護岸等の改良工事の事業費の一部補助 国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成10年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成10年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入	911,086,343	292,553,862	0	292,553,862	1,203,640,205
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	911,048,343	292,553,862	0	292,553,862	1,203,602,205
0102-00 産業投資特別会計より受入	38,000	0	0	0	38,000
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	17,122,082	7,472	0	7,472	17,129,554
0300-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担金収入	241,112,208	65,559,714	0	65,559,714	306,671,922
0400-00 電気事業者等工事費負担金収入					

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	22,034,169	5,547,190	0	5,547,190	27,581,359
1000-00 償 還 金 収 入					
1001-00 償 還 金 収 入	1,234,800	0	0	0	1,234,800
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	11,437,600	0	0	0	11,437,600
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	35,944,723	0	0	0	35,944,723
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	3,399,000	0	0	0	3,399,000
歳 入 合 計	1,243,370,925	363,668,238	0	363,668,238	1,607,039,163
歳 出					
01 河 川 事 業 費	579,444,000	218,003,710	0	218,003,710	797,447,710
204-00 直轄河川改修費	278,229,000	128,370,815	0	128,370,815	406,599,815
204-00 直轄河川環境整備事業費	23,485,000	12,983,542	0	12,983,542	36,468,542
204-00 直轄河川工作物関連応急 対策事業費	6,360,000	5,696,053	0	5,696,053	12,056,053
825-00 河川改修費補助	64,952,500	34,411,150	0	34,411,150	99,363,650
825-00 都市河川改修費補助	71,290,000	33,610,350	0	33,610,350	104,900,350
825-00 床上浸水対策特別緊急事 業費補助	15,638,000	1,597,700	0	1,597,700	17,235,700
825-00 準用河川改修費補助	4,213,000	1,334,100	0	1,334,100	5,547,100

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄床上浸水対策特別緊急事業費外8目	115,276,500	0	0	0	115,276,500
02 北海道河川事業費	99,926,632	31,052,684	0	31,052,684	130,979,316
204-00 直轄河川改修費	60,747,132	20,697,584	0	20,697,584	81,444,716
204-00 直轄河川環境整備事業費	1,719,500	726,000	0	726,000	2,445,500
204-00 直轄河川工作物関連応急対策事業費	1,763,000	1,761,100	0	1,761,100	3,524,100
825-00 河川改修費補助	18,154,000	6,532,000	0	6,532,000	24,686,000
825-00 都市河川改修費補助	3,770,000	1,160,000	0	1,160,000	4,930,000
825-00 準用河川改修費補助	436,000	176,000	0	176,000	612,000
204-00 直轄床上浸水対策特別緊急事業費外6目	13,337,000	0	0	0	13,337,000
03 河川総合開発事業費	125,676,099	34,259,868	0	34,259,868	159,935,967
204-00 直轄堰堤維持費	32,322,149	4,693,620	0	4,693,620	37,015,769
204-00 直轄河川総合開発事業費	3,069,840	1,277,287	0	1,277,287	4,347,127
204-00 直轄流況調整河川事業費	15,984,892	11,853,883	0	11,853,883	27,838,775
204-00 直轄ダム周辺環境整備事業費	5,881,500	836,061	0	836,061	6,717,561
825-00 河川総合開発事業費補助	41,635,189	10,505,697	0	10,505,697	52,140,886
825-00 治水ダム建設事業費補助	11,037,811	4,085,000	0	4,085,000	15,122,811
825-00 ダム周辺環境整備事業費補助	733,000	71,754	0	71,754	804,754
825-00 堰堤改良費補助	2,979,000	936,566	0	936,566	3,915,566
204-00 河川総合開発事業調査費外3目	12,032,718	0	0	0	12,032,718
04 北海道河川総合開発事業費	11,267,690	3,941,644	0	3,941,644	15,209,334

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄堰堤維持費	4,603,690	717,500	0	717,500	5,321,190
204-00 直轄河川総合開発事業費	2,376,000	1,559,746	0	1,559,746	3,935,746
825-00 河川総合開発事業費補助	2,825,000	1,664,398	0	1,664,398	4,489,398
204-00 河川総合開発事業調査費 外4目	1,463,000	0	0	0	1,463,000
05 水資源開発公団交付金					
925-00 水資源開発公団交付金	60,426,229	2,037,578	0	2,037,578	62,463,807
06 砂防事業費	193,558,160	65,527,484	0	65,527,484	259,085,644
204-00 直轄砂防事業費	82,026,875	29,250,800	0	29,250,800	111,277,675
204-00 直轄地すべり対策事業費	6,909,210	1,899,684	0	1,899,684	8,808,894
825-00 砂防事業費補助	80,583,300	29,784,000	0	29,784,000	110,367,300
825-00 地すべり対策事業費補助	11,991,000	4,593,000	0	4,593,000	16,584,000
204-00 砂防事業調査費外3目	12,047,775	0	0	0	12,047,775
07 北海道砂防事業費	11,167,549	3,183,319	0	3,183,319	14,350,868
204-00 直轄砂防事業費	4,625,724	1,079,319	0	1,079,319	5,705,043
204-00 砂防事業調査費	10,825	0	0	0	10,825
825-00 砂防事業費補助	6,293,000	1,994,000	0	1,994,000	8,287,000
825-00 地すべり対策事業費補助	238,000	110,000	0	110,000	348,000
08 建設機械整備費	1,145,447	0	0	0	1,145,447
09 北海道建設機械整備費	205,091	0	0	0	205,091
10 離島治水事業費	10,992,000	3,166,000	0	3,166,000	14,158,000



科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 河川改修費補助	3,115,000	1,277,000	0	1,277,000	4,392,000
825-00 準用河川改修費補助	109,000	1,000	0	1,000	110,000
825-00 河川総合開発事業費補助	2,735,000	431,000	0	431,000	3,166,000
825-00 堰堤改良費補助	141,000	118,000	0	118,000	259,000
825-00 砂防事業費補助	3,659,000	1,096,000	0	1,096,000	4,755,000
825-00 地すべり対策事業費補助	562,000	243,000	0	243,000	805,000
825-00 河川修繕補助外1目	671,000	0	0	0	671,000
17 沖縄治水事業費	9,351,662	2,228,971	0	2,228,971	11,580,633
204-00 直轄堰堤維持費	1,531,938	514,971	0	514,971	2,046,909
825-00 河川改修費補助	3,500,000	1,314,000	0	1,314,000	4,814,000
825-00 都市河川改修費補助	135,000	100,000	0	100,000	235,000
825-00 河川総合開発事業費補助	500,000	18,000	0	18,000	518,000
825-00 治水ダム建設事業費補助	2,340,000	126,000	0	126,000	2,466,000
825-00 砂防事業費補助	639,000	135,000	0	135,000	774,000
825-00 地すべり対策事業費補助	182,000	21,000	0	21,000	203,000
204-00 治水事業調査費外4目	523,724	0	0	0	523,724
20 河川事業資金貸付金	18,000	0	0	0	18,000
22 河川総合開発事業資金貸付金	20,000	0	0	0	20,000
12 附帯工事費	10,951,600	0	0	0	10,951,600
13 受託工事費	33,669,338	0	0	0	33,669,338

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
14 治水事業工事諸費	93,782,279	266,980	0	266,980	94,049,259
201-04 超過勤務手当	4,449,026	80,405	0	80,405	4,529,431
202-08 日 額 旅 費	847,303	26,568	0	26,568	873,871
203-09 工 事 雑 費	4,781,801	160,007	0	160,007	4,941,808
201-02 職員基本給外17目	83,704,149	0	0	0	83,704,149
15 事 務 費	234,349	0	0	0	234,349
29 産業投資特別会計へ繰入	1,234,800	0	0	0	1,234,800
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	1,243,370,925	363,668,238	0	363,668,238	1,607,039,163

## 17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	262,246,619	69,159,011	0	69,159,011	331,405,630
2 歳 出	262,246,619	69,159,011	0	69,159,011	331,405,630
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入				特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	42,556,967	0	42,556,967		
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	12,936,122	0	12,936,122		
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入					

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	13,665,922	0	13,665,922	国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加	
<b>歳出</b>					
事項別内訳					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	57,999,271	0	57,999,271	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 3 中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
02 北海道多目的ダム建設事業費	多目的ダム建設事業に必要な経費	6,598,108	0	6,598,108	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに 1 環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 2 情報通信高度化・科学技術振興特別対策の一層の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
06	沖縄多目的ダム建設事業費	4,554,160	0	4,554,160	最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに環境・新エネルギー特別対策の一層の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	7,472	0	7,472	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ

## 歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成10年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成10年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	148,375,618	42,556,967	0	42,556,967	190,932,585
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	45,992,921	12,936,122	0	12,936,122	58,929,043
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-00 電気事業者等工事費負担金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担金収入	55,370,200	13,665,922	0	13,665,922	69,036,122
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	12,128,880	0	0	0	12,128,880

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	255,000	0	0	0	255,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	124,000	0	0	0	124,000
歳 入 合 計	262,246,619	69,159,011	0	69,159,011	331,405,630
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	199,975,000	57,999,271	0	57,999,271	257,974,271
204-00 紀の川大滝ダム建設費	21,570,000	6,300,000	0	6,300,000	27,870,000
204-00 利根川八ツ場ダム建設費	13,620,000	1,000,000	0	1,000,000	14,620,000
204-00 菊池川竜門ダム建設費	4,866,000	2,500,000	0	2,500,000	7,366,000
204-00 利根川渡良瀬遊水池総合 開発建設費	1,420,000	250,000	0	250,000	1,670,000
204-00 大井川長島ダム建設費	7,700,000	3,540,000	0	3,540,000	11,240,000
204-00 太田川温井ダム建設費	13,230,000	1,700,000	0	1,700,000	14,930,000
204-00 黒部川宇奈月ダム建設費	11,700,000	1,158,818	0	1,158,818	12,858,818
204-00 赤川月山ダム建設費	13,974,000	5,117,517	0	5,117,517	19,091,517
204-00 吉井川苦田ダム建設費	10,900,000	1,300,000	0	1,300,000	12,200,000
204-00 庄内川小里川ダム建設費	6,266,000	5,152,694	0	5,152,694	11,418,694
204-00 淀川猪名川総合開発建設 費	950,000	3,614,900	0	3,614,900	4,564,900
204-00 最上川長井ダム建設費	2,100,000	2,200,000	0	2,200,000	4,300,000
204-00 阿武隈川摺上川ダム建設 費	14,422,000	6,056,026	0	6,056,026	20,478,026

科	目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
			追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00	利根川湯西川ダム建設費	3,850,000	1,777,000	0	1,777,000	5,627,000
204-00	米代川森吉山ダム建設費	1,580,000	2,000,000	0	2,000,000	3,580,000
204-00	木曾川新丸山ダム建設費	1,173,000	244,130	0	244,130	1,417,130
204-00	神戸川志津見ダム建設費	4,340,000	1,200,000	0	1,200,000	5,540,000
204-00	紀の川紀の川大堰建設費	6,050,000	2,550,000	0	2,550,000	8,600,000
204-00	北上川胆沢ダム建設費	1,750,000	2,000,000	0	2,000,000	3,750,000
204-00	天竜川三峰川総合開発建設費	1,470,000	520,000	0	520,000	1,990,000
204-00	江の川灰塚ダム建設費	11,350,000	1,120,000	0	1,120,000	12,470,000
204-00	淀川大戸川ダム建設費	5,670,000	250,000	0	250,000	5,920,000
204-00	荒川横川ダム建設費	1,940,000	2,420,000	0	2,420,000	4,360,000
204-00	九頭竜川鳴鹿大堰建設費	1,502,000	3,578,186	0	3,578,186	5,080,186
204-00	岩木川津軽ダム建設費	470,000	200,000	0	200,000	670,000
204-00	千代川殿ダム建設費	580,000	250,000	0	250,000	830,000
204-00	球磨川川辺川ダム建設費 外30目	35,532,000	0	0	0	35,532,000
02	北海道多目的ダム建設事業費	23,175,561	6,598,108	0	6,598,108	29,773,669
204-00	石狩川滝里ダム建設費	10,880,561	1,548,844	0	1,548,844	12,429,405
204-00	石狩川忠別ダム建設費	7,586,000	5,049,264	0	5,049,264	12,635,264
204-00	沙流川総合開発建設費外 4目	4,709,000	0	0	0	4,709,000
06	沖縄多目的ダム建設事業費	10,187,178	4,554,160	0	4,554,160	14,741,338
204-00	羽地大川羽地ダム建設費	6,708,000	3,004,247	0	3,004,247	9,712,247

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 沖縄北西部河川総合開発建設費	3,073,178	1,549,913	0	1,549,913	4,623,091
204-00 沖縄東部河川総合開発建設費外1目	406,000	0	0	0	406,000
03 受託工事費	11,736,798	0	0	0	11,736,798
05 工事諸費等治水勘定へ繰入					
306-22 治水勘定へ繰入	17,122,082	7,472	0	7,472	17,129,554
09 予備費	50,000	0	0	0	50,000
歳出合計	262,246,619	69,159,011	0	69,159,011	331,405,630



## 丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以降(千円)	
治水勘定	河川改修費補助							最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する河川改修 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
	既定	5,269,600	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 河川改修費補助	1,017,000	4,252,600	
	追加	1,234,000	同	平成10年度 及び平成11 年度		494,000	740,000	
	改定	6,503,600	-	-		1,511,000	4,992,600	
	都市河川改修費 補助							
	既定	20,780,000	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費  (目) 都市河川改修費 補助	3,864,000	16,916,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以降(千円)	
	追加	330,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度		198,000	132,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに中心市街地活性化等民 間投資誘発特別対策の一層の推進を図 るため施行する河川改修工事には、そ の事業を円滑に実施するため、あらか じめその事業費の一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
	改定	21,110,000	-	-		4,062,000	17,048,000	
	直轄砂防事業 既定	23,370,000	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費  (目) 直轄砂防事業費	5,829,900	17,540,100	
	追加	1,000,000	同	平成10年度 及び平成11 年度		283,200	716,800	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する最上川水 系ほか3水系の砂防工事及びこれらに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
	改定	24,370,000	-	-		6,113,100	18,256,900	
	北海道砂防事業 費補助 既定	150,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道砂防事業 費  (目) 砂防事業費補助	75,000	75,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成10年度 (千円)	平成11年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	追加	100,000	平成10年度	平成10年度 及び平成11 年度	(項) 北海道多目的ダ ム建設事業費  (目) 石狩川忠別ダム 建設費	40,000	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、総合 経済対策の一環として内需の拡大等に 資するとともに緊急防災特別対策の一 層の推進を図るため施行する砂防事業 には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	改定	250,000	-	-		115,000	135,000	
	既定	39,600,000	平成10年度	平成10年度 以降5箇年 度以内		1,340,000	38,260,000	
	追加	1,500,543	同	平成10年度 及び平成11 年度		352,558	1,147,985	
	改定	41,100,543	-	-		1,692,558	39,407,985	

## 治 水 特 別 会 計 補 正

## 治 水 勘 定

## 平 成 10 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	雑 収 入 (千円)	
河 川 事 業 費	844,631,150	645,317,000	0	198,297,150	0	1,017,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 65,719,569千円及び(項)事務費のうち158,150 千円を含む 2 事務費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水 海岸事業工事諸費に計上の9,443,940千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に 計上の209,029千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額6,661,950千円を除いて ある 4 建設事業には、附帯事業、受託工事及び予備 費等を含まない
北 海 道 河 川 事 業 費	138,897,882	116,115,000	0	22,782,882	0	0	
河川総合開発事業費	168,078,069	119,858,787	0	24,422,854	23,695,428	101,000	
北海道河川総合開発事業費	16,454,588	12,923,863	0	2,277,112	1,253,613	0	
水資源開発公団交付金	61,700,613	42,747,559	0	18,953,054	0	0	
砂 防 事 業 費	269,197,821	231,506,000	0	37,447,821	0	244,000	
北 海 道 砂 防 事 業 費	14,545,988	12,854,000	0	1,691,988	0	0	
建設機械整備費	1,585,447	913,000	0	672,447	0	0	
北海道建設機械整備費	290,091	204,000	0	86,091	0	0	
離 島 治 水 事 業 費	14,158,000	14,158,000	0	0	0	0	
沖 縄 治 水 事 業 費	11,789,662	9,996,015	0	40,523	1,753,124	0	
河川事業資金貸付金	18,000	0	18,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	20,000	0	20,000	0	0	0	
合 計	1,541,367,311	1,206,593,224	38,000	306,671,922	26,702,165	1,362,000	

## 治 水 特 別 会 計 補 正

## 特定多目的ダム建設工事勘定

## 平成 10 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事 務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
( 建 設 事 業 )							
紀 の 川	大 滝	29,300,000	18,428,017	4,842,999	6,022,984	6,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 16,251,411 千円及び(項)事務費のうち 61,061 千円を含む 2 事務費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,630,736 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 675,455 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうちの消費税の国庫負担額 433,000 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 200,000 千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 55,000 千円のほか雑収入 82,000 を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
球 磨 川	川 辺 川	9,600,000	7,336,352	2,143,874	115,774	4,000	
利 根 川	八 ッ 場	16,200,000	5,975,484	2,580,991	7,639,525	4,000	
菊 池 川	竜 門	8,000,000	4,975,711	1,682,471	1,337,818	4,000	
矢 作 川	矢 作 川 河 口 堰	350,000	132,740	59,460	156,800	1,000	
相 模 川	宮 ケ 瀬	7,000,000	1,780,051	775,735	4,430,214	14,000	
利 根 川	渡良瀬遊水池総合開発	1,770,000	595,430	256,470	915,100	3,000	
大 井 川	長 島	12,240,000	5,719,167	2,484,473	4,034,360	2,000	
太 田 川	温 井	15,900,000	7,673,583	3,295,535	4,926,882	4,000	
高 瀬 川	小川原湖総合開発	460,000	283,399	64,881	109,720	2,000	
黒 部 川	宇 奈 月	13,158,818	8,338,181	3,120,594	1,696,043	4,000	
赤 川	月 山	19,817,517	14,479,270	3,508,853	1,825,394	4,000	
吉 井 川	苫 田	13,400,000	5,641,339	2,484,844	5,267,817	6,000	
庄 内 川	小 里 川	11,655,152	8,123,275	3,482,260	46,617	3,000	
淀 川	猪名川総合開発	4,614,900	2,222,650	957,706	1,434,544	0	

204 建設省所管 治水特別会計 特定多目的ダム建設工事勘定

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
渡川	中筋川総合開発	900,000	729,290	108,110	60,600	2,000	
最上川	長井	4,700,000	3,607,116	964,736	121,148	7,000	
阿武隈川	摺上川	21,259,980	9,770,079	4,403,808	7,083,093	3,000	
利根川	湯西川	6,277,000	1,795,773	805,783	3,673,444	2,000	
米代川	森吉山	3,900,000	3,149,057	668,843	80,100	2,000	
木曾川	新丸山	1,744,130	1,205,240	516,960	20,930	1,000	
神戸川	志津見	6,200,000	4,942,468	752,532	502,000	3,000	
紀の川	紀の川大堰	8,750,000	4,054,625	940,375	3,755,000	0	
大分川	大分川	600,000	335,329	81,471	183,200	0	
北上川	胆沢	4,100,000	3,097,859	825,025	172,116	5,000	
天竜川	三峰川総合開発	2,420,000	1,581,343	679,003	156,654	3,000	
江の川	灰塚	12,820,000	8,732,050	3,747,450	338,500	2,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	8,300,000	6,176,803	1,811,732	308,465	3,000	
淀川	大戸川	6,250,000	3,708,950	1,604,550	936,500	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	300,000	131,810	56,490	111,700	0	
荒川	横川	4,520,000	3,323,535	1,143,745	51,720	1,000	
木曾川	横山ダム再開発	90,000	61,866	26,514	1,620	0	
九頭竜川	鳴鹿大堰	5,129,246	3,694,119	1,429,485	5,642	0	
岩木川	津軽	800,000	632,643	142,557	22,800	2,000	
千代川	殿	980,000	752,907	129,059	95,034	3,000	
斐伊川	尾原	6,600,000	5,417,812	826,188	355,000	1,000	
吉野川	第十堰	700,000	577,269	115,731	7,000	0	
肱川	山鳥坂	300,000	73,069	23,696	200,235	3,000	
利根川	川古	300,000	92,610	39,690	167,700	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
庄川	利賀	480,000	346,134	129,698	3,168	1,000	
九頭竜川	足羽川	300,000	193,589	74,911	31,500	0	
本明川	本明川	70,000	47,528	10,012	12,460	0	
雄物川	成瀬	300,000	237,814	55,886	6,300	0	
高梁川	高梁川総合開発	100,000	55,230	23,670	21,100	0	
沙流川	沙流川総合開発	200,000	120,840	21,324	55,836	2,000	
石狩川	滝里	12,862,405	9,665,857	1,704,857	1,488,691	3,000	
石狩川	忠別	13,110,000	10,263,299	1,811,169	1,033,532	2,000	
十勝川	札内川	3,380,000	2,305,964	406,934	653,102	14,000	
留萌川	留萌	952,000	797,872	140,800	13,328	0	
石狩川	幾春別川総合開発	600,000	490,110	86,490	23,400	0	
天塩川	サンル	300,000	252,195	44,505	3,300	0	
羽地大川	羽地	10,144,415	5,975,740	314,079	3,851,596	3,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	400,000	255,978	13,472	129,550	1,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	4,837,378	1,423,017	74,895	3,339,466	0	
小計		319,442,941	191,779,438	58,497,381	69,036,122	13,000	
(実施計画調査)							
筑後川	猪牟田	50,000	40,250	9,750	0	0	
豊川	設楽	380,000	266,000	114,000	0	0	
筑後川	城原川	50,000	39,900	10,100	0	0	
信濃川	清津川	250,000	178,500	71,500	0	0	
利根川	江戸川総合開発	10,000	7,000	3,000	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域 総合開発	30,000	21,000	9,000	0	0	
利根川	印旛沼総合開発	100,000	70,000	30,000	0	0	

206 建設省所管 治水特別会計 特定多目的ダム建設工事勘定

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
紀の川	紀伊丹生川	200,000	162,400	37,600	0	0	
緑川	七滝	20,000	10,878	3,122	0	6,000	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	180,000	126,000	54,000	0	0	
利根川	吾妻川上流総合開発	150,000	105,000	45,000	0	0	
子吉川	鳥海	160,000	131,160	27,840	0	1,000	
矢作川	上矢作	50,000	35,000	15,000	0	0	
座津武川	座津武	35,000	33,250	1,750	0	0	
小計		1,665,000	1,226,338	431,662	0	7,000	
合	計	321,107,941	193,005,776	58,929,043	69,036,122	137,000	



平成 10 年 度 建 設 省 所 管  
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 10 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 10 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	169,156,356	20,900,000	0	20,900,000	190,056,356
2 歳 出	169,156,356	20,900,000	0	20,900,000	190,056,356

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				土地区画整理事業及び民間都市開発事業等に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	20,900,000	0	20,900,000	

## 歳 出

### 事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	都市開発資金貸付金 都市開発資金貸付けに必要な経費	20,900,000	0	20,900,000	1 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として内需の拡大等に資するとともに中心市街地活性化等民間投資誘発特別対策の一層の推進を図るため土地区画整理組合が行う土地区画整理事業に要する資金を貸し付ける都道府県等に対する所要資金の一部貸付け 2 最近の経済情勢等にかんがみ、総合経済対策の一環として土地の流動化を図るため「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構が行う事業等に要する資金の貸付け

### 歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	5,253,000	20,900,000	0	20,900,000	26,153,000
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	4,500,000	20,900,000	0	20,900,000	25,400,000
0102-00 産業投資特別会計より受入	753,000	0	0	0	753,000
0200-00 借入金					

科 目	平成10年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成10年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 借 入 金	70,000,000	0	0	0	70,000,000
0300-00 運 用 収 入	81,355,470	0	0	0	81,355,470
0301-00 運 用 金 回 収	62,025,481	0	0	0	62,025,481
0302-00 利 子 収 入	19,329,989	0	0	0	19,329,989
0600-00 償 還 金 収 入					
0600-01 償 還 金 収 入	2,158,800	0	0	0	2,158,800
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	10,389,076	0	0	0	10,389,076
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	169,156,356	20,900,000	0	20,900,000	190,056,356
歳 出					
01 都市開発資金貸付金					
9-23 都市開発資金貸付金	77,750,000	20,900,000	0	20,900,000	98,650,000
04 都市開発資金特別貸付金	753,000	0	0	0	753,000
02 事務取扱費	8,667	0	0	0	8,667
05 産業投資特別会計へ繰入	2,158,800	0	0	0	2,158,800
03 国債整理基金特別会計へ繰入	88,475,889	0	0	0	88,475,889
09 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	169,156,356	20,900,000	0	20,900,000	190,056,356

平成 10 年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 10 年度 予定 額(円)	科	目	平成 10 年度 予定 額(円)
支	払	利	子	収	入
		19,620,927,000			19,329,989,000
事	務	取	雑	収	入
		8,667,000			10,000
予	備	費	本	年	度
		10,000,000	損	失	309,595,000
合	計	19,639,594,000	合	計	19,639,594,000

## 平成 10 年度都市開発資金融通特別会計補正

## 予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 10 年度末予定額(円)	科 目	平成 10 年度末予定額(円)
現金預金	331	借入金	493,487,417,000
貸付金	687,905,818,460	一般会計より受入	
都市開発資金貸付金	574,161,069,460	貸付金財源受入	160,690,299,000
都市開発資金特別貸付金	32,344,749,000	産業投資特別会計より受入	
都市開発事業用地取得推進資金貸付金	81,400,000,000	貸付金財源受入	32,344,749,000
本年度損失	309,595,000	繰越利益	1,692,948,791
合 計	688,215,413,791	合 計	688,215,413,791